

令和7年度

下関市水道事業会計予算

目 次

I	令和7年度 下関市水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和7年度 下関市水道事業会計予算実施計画	5
2	令和7年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	継続費に関する調書	17
5	債務負担行為に関する調書	17
6	令和7年度 下関市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和6年度 下関市水道事業予定損益計算書	22
8	令和6年度 下関市水道事業予定貸借対照表	24
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	27

令和7年度 下関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	123,800 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	28,491,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	78,058 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 長府浄水場更新事業	1,287,317 千円
ロ 耐震化事業	944,048 千円
ハ 老朽管更新事業	834,331 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	6,340,015 千円
第1項 営業収益	5,697,907 千円
第2項 営業外収益	641,997 千円
第3項 特別利益	111 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	6,320,051 千円
第1項 営業費用	6,179,622 千円
第2項 営業外費用	139,328 千円
第3項 特別損失	1,101 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,485,834千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 325,998千円、当年度分損益勘定留保資金 1,789,755千円及び建設改良積立金 370,081千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,539,635 千円
第1項 企業債	2,331,900 千円
第2項 出資金	87,931 千円
第3項 補助金	31,418 千円
第4項 工事負担金	73,881 千円
第5項 他会計負担金	9,503 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
第7項 預託金返還金	5,000 千円
第8項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,025,469 千円
第1項 建設改良費	3,878,179 千円
第2項 企業債償還金	1,137,645 千円
第3項 預託金	5,000 千円
第4項 その他資本的支出	4,645 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	安岡ポンプ場更新事業	247,985千円	令和7年度	147,272千円
				令和8年度	100,713千円
		吉見ポンプ場改修事業	309,100千円	令和7年度	36,806千円
				令和8年度	272,294千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
長府浄水場動力設備修繕	令和8年度	7,392 千円
検定満期水道メータ取替業務	令和8年度	77,100 千円
上下水道料金調定システム改修業務	令和8年度	6,600 千円
老朽管更新工事	令和8年度	151,624 千円
公用車購入	令和8年度	4,500 千円
給水管工事資金融資斡旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償	令和7年度以降	給水管工事資金融資額 8,300 千円及びその利息相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 (水道施設整備事業)	12,000 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (耐震化事業)	759,500 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (老朽管更新事業)	607,600 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (長府浄水場更新事業)	904,900 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
水道事業 (脱炭素化推進事業)	47,900 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,262,092 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,439千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、13,701千円と定める。

令和7年2月7日 提出

下関市長 前田 晋太郎

令和7年度 下関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		6,340,015	
	1	営業収益	5,697,907	
		1	5,455,217	水道料金
		2	3,269	給水工事申請手数料等
		3	239,421	消火栓維持管理等に係る一般会計負担金等
	2	営業外収益	641,997	
		1	1,930	定期預金利息
		2	16,439	統合水道等の企業債の支払利息等に係る一般会計補助金
		3	7,814	農業集落排水施設使用料徴収に伴う受託料
		4	7,308	飲用水供給施設管理に伴う受託料
		5	469,165	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6	139,341	工業用水道事業会計からの水道施設使用料等
	3	特別利益	111	
		1	1	水道用地の売却収益
		2	109	過年度水道料金の調定更正増等
		3	1	貸倒引当金の戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,320,051	
	1 営業費用		6,179,622	
		1 原水費	564,380	原水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	887,929	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水費	676,231	配水施設の維持管理に要する費用
		4 給水費	724,982	給水装置の維持管理に要する費用
		5 受託給水工事費	9,039	給水装置の受託工事に要する費用
		6 業務費	507,153	水道料金の調定、検針及び徴収に要する費用
		7 総係費	552,355	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,215,960	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	41,593	有形固定資産の除却及びたな卸資産の減耗
	2 営業外費用		139,328	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,999	企業債に係る支払利息
		2 飲用水供給施設管理受託費	5,701	飲用水供給施設管理に要する費用
		3 消費税及び地方消費税	12,656	消費税及び地方消費税の納税額
		4 雑支出	3,972	不用品売却原価等
	3 特別損失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	過年度水道料金の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		2,539,635	
	1	企業債	2,331,900	
		1	2,331,900	水道事業に係る企業債
	2	出資金	87,931	
		1	87,931	脱炭素化推進事業等に係る 一般会計出資金
	3	補助金	31,418	
		1	31,418	二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金等
	4	工事負担金	73,881	
		1	62,601	給水装置の新設・改造に係 る納付金
		2	11,280	配水管の移設に係る工事負 担金
	5	一般会計負担金	9,503	
		1	9,503	消火栓設置に係る一般会計 負担金
	6	固定資産売却 代金	1	
		1	1	水道用地の売却代金
	7	預託金返還金	5,000	
		1	5,000	給水管工事資金融資斡旋制 度に係る預託金の返還金
	8	その他資本的 収入	1	
		1	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		5,025,469	
	1	建設改良費	3,878,179	
		1 原水施設費	202,133	原水施設の建設改良に要する費用
		2 浄水施設費	43,318	浄水施設の建設改良に要する費用
		3 配水施設費	291,739	配水施設の建設改良に要する費用
		4 水道施設整備事業費	96,712	水道施設整備事業に要する費用
		5 耐震化事業費	944,048	耐震化事業に要する費用
		6 老朽管更新事業費	834,331	老朽管更新事業に要する費用
		7 長府浄水場更新事業費	1,287,317	長府浄水場更新事業に要する費用
		8 営業設備費	178,581	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2	企業債償還金	1,137,645	
		1 企業債償還金	1,137,645	既往債の元金償還金
	3	預託金	5,000	
		1 預託金	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金
	4	その他資本的支出	4,645	
		1 国庫補助金返還金	2,445	過年度国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金
		2 その他資本的支出	2,200	過年度調定分に係る納付金の還付

令和7年度 下関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△237,998
	減価償却費	2,215,960
	固定資産除却費	40,479
	不用品売却原価	3,246
	過年度損益修正損	100
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,488
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,339
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267
	長期前受金戻入額	△469,165
	過年度損益修正益	△1
	受取利息	△1,930
	支払利息	116,999
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
	未収金の増減額 (△は増加)	40,008
	未払金の増減額 (△は減少)	12,979
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,114
	小計	1,814,350
	利息の受取額	1,930
	利息の支払額	△116,999
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,699,281
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,671,569
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金による収入	31,418
	国庫補助金の返還による支出	△2,445
	一般会計からの繰入金による収入	9,512
	工事負担金による収入	78,133
	工事負担金の返還による支出	△2,000
	預託金の預入による支出	△5,000
	預託金の払戻による収入	5,000
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556,948
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,331,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,137,645
	他会計からの出資による収入	66,928
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,183
	資金増加額 (又は減少額)	△596,484
	資金期首残高	6,227,410
	資金期末残高	5,630,926

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9	(17) 106	23,340	463,622	222,112	93,767	79,038	881,879	144,900	1,026,779
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	119,972	75,718	0	0	195,690	39,623	235,313
	合 計	9	(17) 133	23,340	583,594	297,830	93,767	79,038	1,077,569	184,523	1,262,092
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	(21) 113	30,327	480,230	234,542	82,033	81,711	908,843	154,580	1,063,423
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	113,052	72,270	0	0	185,322	37,927	223,249
	合 計	13	(21) 140	30,327	593,282	306,812	82,033	81,711	1,094,165	192,507	1,286,672
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(△4) △7	△6,987	△16,608	△12,430	11,734	△2,673	△26,964	△9,680	△36,644
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	6,920	3,448	0	0	10,368	1,696	12,064
	合 計	△4	(△4) △7	△6,987	△9,688	△8,982	11,734	△2,673	△16,596	△7,984	△24,580

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,632	22,434	0	15,893	0	13,676
	前年度	9,708	24,372	0	16,832	0	13,473
	比 較	△2,076	△1,938	0	△939	0	203
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,531	32,538	7,158	228	179,920	13,820
	前年度	4,599	38,592	6,560	324	179,412	12,940
比 較	△68	△6,054	598	△96	508	880	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9	(6) 106	159	463,622	216,861	93,767	75,829	850,238	140,165	990,403
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	119,972	75,718	0	0	195,690	39,623	235,313
	合 計	9	(6) 133	159	583,594	292,579	93,767	75,829	1,045,928	179,788	1,225,716
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	(5) 113	238	480,230	227,977	82,033	77,715	868,193	148,184	1,016,377
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 27	0	113,052	72,270	0	0	185,322	37,927	223,249
	合 計	13	(5) 140	238	593,282	300,247	82,033	77,715	1,053,515	186,111	1,239,626
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(1) △7	△79	△16,608	△11,116	11,734	△1,886	△17,955	△8,019	△25,974
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	6,920	3,448	0	0	10,368	1,696	12,064
	合 計	△4	(1) △7	△79	△9,688	△7,668	11,734	△1,886	△7,587	△6,323	△13,910

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,632	22,434	0	15,893	0	13,676
	前年度	9,708	24,372	0	16,832	0	13,473
	比 較	△2,076	△1,938	0	△939	0	203
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,531	32,538	7,158	228	174,669	13,820
	前年度	4,599	38,592	6,560	324	172,847	12,940
比 較	△68	△6,054	598	△96	1,822	880	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 0	23,181	0	5,251	0	3,209	31,641	4,735	36,376
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(11) 0	23,181	0	5,251	0	3,209	31,641	4,735	36,376
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(16) 0	30,089	0	6,565	0	3,996	40,650	6,396	47,046
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(16) 0	30,089	0	6,565	0	3,996	40,650	6,396	47,046
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△5) 0	△6,908	0	△1,314	0	△787	△9,009	△1,661	△10,670
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(△5) 0	△6,908	0	△1,314	0	△787	△9,009	△1,661	△10,670

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	5,251	0
	前年度	0	0	0	0	6,565	0
比較	0	0	0	0	△1,314	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	△9,688	給与改定に伴う増減分	12,922	令和6年度の給与改定あり	給与の改定率 平均3.0% 給与改定実施時期 令和6年12月														
		昇給に伴う増加分	1,218		平均昇給率 0.89 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 10人 1号 0人 2号 9人 3号 1人 4号 112人 5号 0人 6号 0人														
		その他の増減分	△23,828	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔 現に在職す る職員数 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 増減 予定 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">134人</td> <td style="text-align: right;">△1人</td> <td style="text-align: right;">133人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">140人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">140人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">△6人</td> <td style="text-align: right;">△1人</td> <td style="text-align: right;">△7人</td> </tr> </table>		〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕	本年度	134人	△1人	133人	前年度	140人	0人	140人	増 減	△6人
	〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕																
本年度	134人	△1人	133人																
前年度	140人	0人	140人																
増 減	△6人	△1人	△7人																
手 当	△8,982	制度改正に伴う増減分	9,467	令和6年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.6月分														
		その他の増減分	△18,449	異動等に伴う増減分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,128
	平均給与月額 (円)	398,185
	平均年齢 (歳)	44歳7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,785
	平均給与月額 (円)	386,659
	平均年齢 (歳)	44歳

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	188,000	188,000
大学卒 (上級)	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	3 (0)	2.2 (0.0)
	2 級	15 (0)	11.3 (0.0)
	3 級	18 (0)	13.4 (0.0)
	4 級	81 (7)	60.4 (100.0)
	5 級	8 (0)	6.0 (0.0)
	6 級	6 (0)	4.5 (0.0)
	7 級	3 (0)	2.2 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	134 (7)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	1 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	2 級	19 (0)	13.5 (0.0)
	3 級	13 (0)	9.3 (0.0)
	4 級	86 (6)	61.4 (100.0)
	5 級	7 (0)	5.0 (0.0)
	6 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	7 級	5 (0)	3.6 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	140 (6)	100.0 (100.0)

※令和7年1月1日現在の () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※令和6年1月1日現在の () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	133	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	113
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	92.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	140	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	131	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	11
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	116
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	93.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.79
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	92.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月1日現在) (円)	2,066
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継続費に関する調書（当該年度新規分）

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	損益勘定留保資金等						
1 資本的支出	1 建設改良費	安岡ポンプ場更新事業	7	千円 147,272	千円 6,138	千円 141,134	千円 -	千円 -	千円 147,272	千円 147,272	千円 -	% 59.4
			8	100,713	93,862	6,851	-	-	-	-	100,713	40.6
			計	247,985	100,000	147,985	-	-	147,272	147,272	100,713	100.0
		吉見ポンプ場改修事業	7	36,806	15,235	21,571	-	-	36,806	36,806	-	11.9
			8	272,294	84,765	187,529	-	-	-	-	272,294	88.1
			計	309,100	100,000	209,100	-	-	36,806	36,806	272,294	100.0

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金等	その他
長府浄水場動力設備修繕	千円 7,392		千円 -	令和8年度	千円 7,392	千円 -	千円 -	千円 7,392
検定満期水道メータ取替業務	77,100		-	令和8年度	77,100	-	-	77,100
上下水道料金調定システム改修業務	6,600		-	令和8年度	6,600	-	-	6,600
老朽管更新工事	151,624		-	令和8年度	151,624	144,000	7,624	-
公用車購入	4,500		-	令和8年度	4,500	-	4,500	-
給水管工事資金融資幹旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償	給水管工事資金融資額8,300千円及びその利息相当額		-	令和7年度以降	限度額に同じ	-	-	全額

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道管理設用地等賃借 (令和6年度議決分)	1,598	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,598	—	—	1,598
長府浄水場更新事業 (令和6年度議決分)	28,151,781	—	—	令和7年度から 令和26年度まで	28,151,781	18,127,100	10,024,681	—
長府浄水場排水処理 施設機械脱水機ろ布 交換修繕 (令和5年度議決分)	60,074	—	—	令和7年度	50,050	—	—	50,050
検定満期水道メータ 取替業務 (令和5年度議決分)	72,100	—	—	令和7年度	72,098	—	—	72,098
配水管耐震化工事 (令和5年度議決分)	281,006	—	—	令和7年度	159,016	151,000	8,016	—
水道料金等徴収業務 (令和5年度議決分)	1,274,500	—	—	令和7年度から 令和12年度まで	1,274,500	—	—	1,274,500
給水管工事資金融資 斡旋制度に基づき金 融機関が行う融資に 係る損失補償 (令和5年度議決分)	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	令和6年度	給水管工事 資金融資額 8,300千円 及びその利 息相当額	—	—	—	—	—
上下水道料金調定シ ステム貸借等業務 (令和4年度議決分)	276,000	令和5年度から 令和6年度まで	8,296	令和7年度から 令和11年度まで	157,628	—	—	157,628
長府浄水場更新事業 に係る工事監理等支 援業務 (令和3年度議決分)	198,330	令和4年度から 令和6年度まで	63,767	令和7年度から 令和10年度まで	83,633	—	83,633	—

令和7年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,223
ロ 建 物	3,634,465	
減価償却累計額	<u>△2,139,551</u>	1,494,914
ハ 構 築 物	94,114,502	
減価償却累計額	<u>△50,229,319</u>	43,885,183
ニ 機 械 及 び 装 置	12,580,594	
減価償却累計額	<u>△9,999,267</u>	2,581,327
ホ 車 両 運 搬 具	82,155	
減価償却累計額	<u>△60,700</u>	21,455
ヘ 船 舶	794	
減価償却累計額	<u>△754</u>	40
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	361,926	
減価償却累計額	<u>△255,249</u>	106,677
チ 建 設 仮 勘 定		2,572,849
有形固定資産合計		<u>54,305,668</u>

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6
ロ 電 話 加 入 権		109
無形固定資産合計		<u>115</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	50,000	
ロ そ の 他 投 資	43	
投資その他の資産合計		<u>50,043</u>

固 定 資 産 合 計

54,355,826

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		5,630,926
(2) 未 収 金	927,405	
貸倒引当金	<u>△2,889</u>	924,516
(3) 貯 蔵 品		49,957
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,600
流動資産合計		<u>6,615,999</u>

資 産 合 計

60,971,825

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,685,983

企業債合計

15,685,983

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

1,660,111

1,660,111

固定負債合計

17,346,094

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,172,961

企業債合計

1,172,961

(2) 未払金

528,081

(3) 前受金

258

(4) 預り金

327,816

(5) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

99,148

99,148

(6) その他流動負債

10,600

流動負債合計

2,138,864

5 繰延収益

長期前受金

21,202,423

長期前受金収益化累計額

△14,474,070

繰延収益合計

6,728,353

負債合計

26,213,311

資 本 の 部

6 資 本 金			29,512,005
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,972		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,524		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,889		
資本剰余金合計		891,367	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,535,877		
ハ 当年度未処分利益剰余金	800,248		
利益剰余金合計		4,355,142	
剰 余 金 合 計			5,246,509
資 本 合 計			34,758,514
負 債 資 本 合 計			60,971,825

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は175,334千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,457千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金96,796千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,156千円を取り崩した。

令和6年度 下関市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,055,267		
(2) 受託給水工事収益	3,068		
(3) その他の営業収益	192,297	5,250,632	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水費	503,152		
(2) 浄水費	724,221		
(3) 配水費	640,432		
(4) 給水費	635,192		
(5) 受託給水工事費	9,032		
(6) 業務費	412,008		
(7) 総係費	495,331		
(8) 減価償却費	2,135,843		
(9) 資産減耗費	104,011	5,659,222	
<hr/>			
営業損失			408,590
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,447		
(2) 他会計補助金	15,405		
(3) 農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,401		
(4) 飲用水供給施設 管理受託料	1,499		
(5) 長期前受金戻入	463,548		
(6) 雑収益	130,978	620,278	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,497		
(2) 飲用水供給施設 管理受託費	506		
(3) 雑支出	5,458	85,461	534,817
<hr/>			
経常利益			126,227

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	136		
(3) その他特別利益	1	138	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	477		
(2) 過年度損益修正損	1,012	1,489	△1,351
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			124,876
前年度繰越利益剰余金			543,289
その他未処分利益剰余金変動額			194,043
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 862,208

令和6年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,643,224	
ロ 建 物	3,557,073		
減価償却累計額	<u>△2,077,004</u>	1,480,069	
ハ 構 築 物	91,860,743		
減価償却累計額	<u>△48,509,478</u>	43,351,265	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,702,103		
減価償却累計額	<u>△9,855,838</u>	2,846,265	
ホ 車 両 運 搬 具	79,655		
減価償却累計額	<u>△63,380</u>	16,275	
ヘ 船 舶	794		
減価償却累計額	<u>△754</u>	40	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	344,403		
減価償却累計額	<u>△236,399</u>	108,004	
チ 建 設 仮 勘 定		1,574,435	
有形固定資産合計			53,019,577

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6	
ロ 電 話 加 入 権		109	
無形固定資産合計			115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		50,000	
ロ そ の 他 投 資		43	
投資その他の資産合計			50,043

固 定 資 産 合 計 53,069,735

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		6,227,410	
(2) 未 収 金	956,362		
貸倒引当金	<u>△3,156</u>	953,206	
(3) 貯 蔵 品		49,393	
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,600	
流動資産合計			7,240,609
資 産 合 計			<u>60,310,344</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	14,527,044		
充てるための企業債			
企業債合計		14,527,044	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,568,772		
引当金合計		1,568,772	
固定負債合計			16,095,816
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	1,137,645		
充てるための企業債			
企業債合計		1,137,645	
(2) 未払金		639,981	
(3) 前受金		258	
(4) 預り金		327,816	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	96,796		
引当金合計		96,796	
(6) その他流動負債		10,600	
流動負債合計			2,213,096
5 繰延収益			
長期前受金		21,137,132	
長期前受金収益化累計額		△14,044,280	
繰延収益合計			7,092,852
負債合計			25,401,764

資 本 の 部

6 資 本 金		29,230,031
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	546,972	
ロ 県 補 助 金	116,428	
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,524	
ホ 保 険 差 益	53,849	
ヘ その他資本剰余金	155,888	
資本剰余金合計		891,366
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	19,017	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,905,958	
ハ 当年度未処分利益剰余金	862,208	
利益剰余金合計		4,787,183
剰 余 金 合 計		5,678,549
資 本 合 計		34,908,580
負 債 資 本 合 計		60,310,344

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 212,689千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 47,411千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 95,707千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,423千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和7年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和7年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

Ⅲ リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 43,761 千円

1年超 106,991 千円

計 150,752 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,986 千円

1年超 1,552 千円

計 3,538 千円

令和7年度

下関市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	水道事業収益			6,340,015		
	1	営業収益		5,697,907		
		1	給水収益	5,455,217		
			水道料金	5,455,217	一般用	5,453,167 千円
					湯屋用	2,050
		2	受託給水工事収益	3,269		
			手数料	2,234	給水工事申請手数料	
			給水工事料	1,035	給水装置の受託工事に係る収入	
		3	その他の営業収益	239,421		
			手数料	160	指定給水装置工事事業者申請手数料	
			他会計負担金	22,400	消火栓維持管理等に係る一般会計負担金	
			補償金	17,944	配水管及び給水管の移設・破損に伴う補償金	
			雑収益	7	量水器弁償金	
			その他負担金	198,910	工業用水道事業会計及び下水道事業会計からの負担金	
	2	営業外収益		641,997		
		1	受取利息及び配当金	1,930		
			預金利息	1,930	定期預金利息	
		2	他会計補助金	16,439		
			一般会計補助金	16,439	統合水道等の企業債の支払利息等に係る一般会計補助金	
		3	農業集落排水施設使用料徴収受託料	7,814		
			農業集落排水施設使用料徴収受託料	7,814	農業集落排水施設使用料徴収に伴う受託料	
		4	飲用水供給施設管理受託料	7,308		
			飲用水供給施設管理受託料	7,308	飲用水供給施設管理に伴う受託料	
		5	長期前受金戻入	469,165		
			長期前受金戻入	469,165	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	
		6	雑収益	139,341		
			不用品売却収益	3,570	鉄くずの売却収益	
			その他雑収益	135,771	工業用水道事業会計からの水道施設使用料、水道用地使用料等	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
	3		特別利益	111		
		1	固定資産売却益	1		
			土地売却益	1	水道用地の売却収益	
		2	過年度損益修正益	109		
			過年度損益修正益	109	過年度水道料金の調定更正増等	
		3	その他特別利益	1		
			貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金の戻入益	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用			6,320,051	
	1	営業費用		6,179,622	
		1	原水費	564,380	
			給料	36,905	職員 10人
			手当	18,990	扶養手当 918千円 住居手当 1,848 通勤手当 953 特殊勤務手当 1,220 時間外等勤務手当 444 夜間勤務手当 3,349 期末勤勉手当 9,838 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	5,948	賞与引当金の繰入額
			法定福利費	11,829	市町村共済組合負担金 11,692千円 互助会負担金 74 地公災負担金 63
			旅費	11	出張旅費
			備用品費	87	維持管理用品
			光熱水費	195	電気料
			通信運搬費	1,748	電話料及び専用回線使用料
			委託料	45,880	内日第1・第2貯水池周辺草刈清掃業務等
			手数料	6	浄化槽法定検査料
			賃借料	43	発電機借上料及び借地料
			修繕費	5,490	原水設備修繕
			動力費	15,841	電力料
			材料費	944	原水設備補修用材料
			補償金	269	濁水対策補償等
			負担金	46,582	木屋川第2期上水道共同施設維持管理費負担金等
			受水費	373,612	木屋川工業用水道(県工水)受水費

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
		2	浄水費	887,929		
			給料	114,205	職員	27人
			手当	57,039	管理職手当	1,500千円
					扶養手当	5,034
					住居手当	3,825
					通勤手当	2,354
					特殊勤務手当	1,747
					時間外等勤務手当	3,587
					夜間勤務手当	3,809
					管理職員特別勤務手当	42
					期末勤勉手当	31,881
					児童手当	3,260
			賞与引当金繰入額	19,326	賞与引当金の繰入額	
			報酬	2,108	会計年度任用職員	1人
			法定福利費	36,488	市町村共済組合負担金	35,640千円
					互助会負担金	229
					社会保険料	230
					雇用保険料	25
					労災保険料	8
					地公災負担金	356
			旅費	703	出張旅費	
			報償費	3,946	水質モニター報償金	
			備用品費	5,973	事務用品等	
			燃料費	1,258	車両用燃料	
			光熱水費	5,334	電気料及びガス使用料	
			通信運搬費	2,273	電話料、専用回線使用料及び郵便料	
			委託料	236,758	緩速ろ過池維持管理業務、長府浄水場特別高圧受変電設備精密点検業務、産業廃棄物収集運搬・処分業務、施設草刈清掃業務等	
			手数料	280	検便検査手数料等	
			賃借料	3,372	長府浄水場外周警報設備等賃貸借等	
			修繕費	114,165	浄水設備、車両等修繕	
			動力費	146,518	電力料等	
			薬品費	128,208	水処理薬品及び水質検査用薬品	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			材料費	9,179	浄水設備補修用材料	
			研修費	742	研修参加費	
			負担金	54	山口県電力協議会負担金等	
		3	配水費	676,231		
			給料	60,854	職員 16人	
			手当	28,248	管理職手当 852千円 扶養手当 1,404 住居手当 2,094 通勤手当 1,527 特殊勤務手当 634 時間外等勤務手当 4,492 管理職員特別勤務手当 24 期末勤勉手当 16,321 児童手当 900	
			賞与引当金繰入額	9,879	賞与引当金の繰入額	
			法定福利費	18,042	市町村共済組合負担金 17,834千円 互助会負担金 122 地公災負担金 86	
			旅費	14	出張旅費	
			備用品費	868	事務用品等	
			燃料費	804	車両用燃料	
			光熱水費	3,539	電気料	
			通信運搬費	14,228	電話料、専用回線使用料及び郵便料	
			委託料	50,351	水管橋吊り足場設置に伴う強度計算実施設計業務、水管橋塗装工事実施設計業務、施設草刈清掃業務等	
			手数料	52	車両購入に係る手数料等	
			賃借料	3,000	立会受付Webシステム賃貸借、借地料等	
			修繕費	162,464	送・配水設備、車両等修繕	
			動力費	310,580	電力料	
			薬品費	92	水処理用薬品	
			材料費	13,131	送・配水設備補修用材料	
			研修費	85	研修参加費	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
		4	給水費	724,982		
			給料	69,748	職員	17人
			手当	36,508	扶養手当	3,444千円
					住居手当	1,764
					通勤手当	1,737
					特殊勤務手当	350
					時間外等勤務手当	4,401
					期末勤勉手当	21,532
					児童手当	3,280
			賞与引当金繰入額	13,018	賞与引当金の繰入額	
			報酬	10,536	会計年度任用職員	5人
			法定福利費	23,382	市町村共済組合負担金	21,756千円
					互助会負担金	140
					社会保険料	1,144
					雇用保険料	123
					労災保険料	39
					地公災負担金	180
			旅費	141	出張旅費	
			備用品費	2,828	事務用品等	
			燃料費	859	車両用燃料	
			光熱水費	8	電気料	
			印刷製本費	198	事務用帳票等	
			通信運搬費	1,825	電話料及び郵便料	
			委託料	226,953	検定満期水道メータ取替業務、修繕待機業務、漏水調査業務、水道メータ及びバルブの閉開栓業務等	
			手数料	34	車両購入に係る手数料等	
			賃借料	3,690	水道管路情報システム機器賃貸借等	
			修繕費	334,473	給水装置修繕、移設工事等	
			材料費	616	給水装置補修用材料	
			研修費	165	研修参加費	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			5 受託給水工事費	9,039		
			給料	4,567	職員	1人
			手当	2,134	扶養手当	318千円
					住居手当	336
					通勤手当	65
					特殊勤務手当	11
					時間外等勤務手当	180
					期末勤勉手当	1,224
			賞与引当金繰入額	739	賞与引当金の繰入額	
			法定福利費	1,326	市町村共済組合負担金	1,307千円
					互助会負担金	10
					地公災負担金	9
			備用品費	87	事務用品及び維持管理用品	
			燃料費	155	車両用燃料	
			修繕費	31	車両修繕	
			6 業務費	507,153		
			給料	65,292	職員	15人
			手当	30,890	管理職手当	852千円
					扶養手当	2,742
					住居手当	1,271
					通勤手当	893
					特殊勤務手当	22
					時間外等勤務手当	3,807
					管理職員特別勤務手当	24
					期末勤勉手当	19,199
					児童手当	2,080
			賞与引当金繰入額	11,628	賞与引当金の繰入額	
			報酬	4,215	会計年度任用職員	2人
			法定福利費	20,568	市町村共済組合負担金	19,796千円
					互助会負担金	131
					社会保険料	458
					雇用保険料	50
					労災保険料	16
					地公災負担金	117

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			旅費	99	出張旅費	
			備用品費	2,062	事務用品等	
			燃料費	144	車両用燃料	
			印刷製本費	9,874	事務用帳票等	
			通信運搬費	21,545	電話料、専用回線使用料及び郵便料	
			委託料	297,492	検針・徴収業務、コンビニ収納業務等	
			手数料	8,783	口座振替手数料、ADP利用料等	
			賃借料	33,748	上下水道料金調定システム賃貸借等	
			修繕費	398	電算関係機器定期交換部品取替等	
			研修費	18	研修参加費	
			負担金	397	電算システム使用に係る負担金、口座振替受付システム使用手数料等	
		7	総係費	552,355		
			給料	112,051	職員 27人（うち6人 定年前・暫定再任用 短時間勤務職員）	
			手当	48,303	管理職手当 2,556 千円 扶養手当 3,210 住居手当 2,184 通勤手当 2,176 特殊勤務手当 86 時間外等勤務手当 6,389 管理職員特別勤務手当 84 期末勤勉手当 30,558 児童手当 1,060	
			賞与引当金繰入額	18,500	賞与引当金の繰入額	
			報酬	6,481	会計年度任用職員 3人 経営審議会委員 8人	
			法定福利費	33,265	市町村共済組合負担金 29,996 千円 互助会負担金 224 社会保険料 2,501 雇用保険料 255 労災保険料 25 地公災負担金 264	
			旅費	2,415	出張旅費等	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			退職給付費	93,767	退職給付費及び退職給付引当金の繰入額
			報償費	68	水道週間作品審査謝礼等
			被服費	1,371	職員貸与被服
			備用品費	12,487	事務用品等
			燃料費	512	車両用燃料
			光熱水費	12,476	電気料及びガス使用料
			印刷製本費	1,822	例規集追録、事務用帳票等
			通信運搬費	6,656	電話料、専用回線使用料及び郵便料
			委託料	87,091	庁舎維持管理・警備業務、水道施設の維持管理業務、各種システム保守業務等
			手数料	1,929	健康診断手数料、口座振込手数料等
			賃借料	21,194	各種システム機器賃貸借等
			修繕費	8,171	建物、建物付属設備、車両、備品等修繕
			動力費	53	建物設備運転用燃料
			補償金	500	交通事故等損害賠償金
			研修費	715	研修参加費
			交際費	50	交際費
			会議費	190	会議費
			厚生福利費	35	職員福利厚生費
			負担金	73,061	下関市上下水道局公益事業補助金等
			保険料	6,301	施設・車両用保険料
			貸倒引当金繰入額	2,890	貸倒引当金の繰入額
			貸倒損失	1	現年度水道料金の不納欠損
		8	減価償却費	2,215,960	
			有形固定資産減価償却費	2,215,960	有形固定資産の減価償却
		9	資産減耗費	41,593	
			固定資産除却費	40,479	有形固定資産の除却
			たな卸資産減耗費	1,114	たな卸資産の減耗
		2	営業外費用	139,328	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	116,999	
			企業債利息	116,999	企業債に係る支払利息

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			2 飲用水供給施設管理受託費	5,701		
			報償費	83	水質モニター報償金	
			光熱水費	9	電気料	
			通信運搬費	84	専用回線使用料及び郵便料	
			委託料	5,133	御崎配水場更新工事基本設計業務等	
			手数料	1	口座振替手数料、ADP利用料等	
			修繕費	313	設備修繕	
			動力費	67	電力料	
			薬品費	10	水処理薬品及び水質検査用薬品	
			負担金	1	口座振替受付システム使用手数料	
			3 消費税及び地方消費税	12,656		
			消費税及び地方消費税	12,656	消費税及び地方消費税の納税額	
			4 雑支出	3,972		
			不用品売却原価	3,246	鉄くずの売却原価	
			その他雑支出	726	控除対象外消費税	
			3 特別損失	1,101		
			1 過年度損益修正損	1,101		
			過年度損益修正損	1,100	過年度水道料金の調定更正減等	
			貸倒損失	1	過年度水道料金の不納欠損	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入			2,539,635	
	1	企業債		2,331,900	
		1	水道事業債	2,331,900	
			水道施設整備事業債	12,000	水道施設整備事業に係る企業債
			耐震化事業債	759,500	耐震化事業に係る企業債
			老朽管更新事業債	607,600	老朽管更新事業に係る企業債
			長府浄水場更新事業債	904,900	長府浄水場更新事業に係る企業債
			脱炭素化推進事業債	47,900	脱炭素化推進事業に係る企業債
	2	出資金		87,931	
		1	他会計出資金	87,931	
			他会計出資金	87,931	脱炭素化推進事業等に係る一般会計出資金
	3	補助金		31,418	
		1	国庫補助金	31,418	
			国庫補助金	31,418	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等
	4	工事負担金		73,881	
		1	納付金	62,601	
			納付金	62,601	給水装置の新設・改造に係る納付金
		2	移設負担金	11,280	
			移設負担金	11,280	配水管の移設に係る工事負担金
	5	他会計負担金		9,503	
		1	他会計負担金	9,503	
			一般会計負担金	9,503	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			土地売却代金	1	水道用地の売却代金
	7	預託金返還金		5,000	
		1	預託金返還金	5,000	
			預託金返還金	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金の返還金
	8	その他資本的収入		1	
		1	その他資本的収入	1	
			その他資本的収入	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	資本的支出			5,025,469		
	1	建設改良費		3,878,179		
		1	原水施設費	202,133		
			負担金	158,111	木屋川利水事業改良工事負担金	
			施設工事費	44,022	菊川浄水場取水口改良工事に伴う実施設計業務等	
		2	浄水施設費	43,318		
			施設工事費	43,318	高尾浄水場法面改修工事等	
		3	配水施設費	291,739		
			施設工事費	291,739	安岡ポンプ場送水ポンプ更新工事等	
		4	水道施設整備事業費	96,712		
			給料	9,363	職員 2人	
			手当	5,540	扶養手当	546 千円
					通勤手当	236
					特殊勤務手当	87
					時間外等勤務手当	616
					期末勤勉手当	3,935
					児童手当	120
			法定福利費	3,093	市町村共済組合負担金	3,057 千円
					互助会負担金	19
					地公災負担金	17
			施設工事費	78,716	吉見ポンプ場改修整備工事等	
		5	耐震化事業費	944,048		
			給料	61,656	職員 13人	
			手当	40,143	管理職手当	1,872 千円
					扶養手当	3,420
					住居手当	1,200
					通勤手当	1,492
					特殊勤務手当	165
					時間外等勤務手当	4,361
					管理職員特別勤務手当	54
					期末勤勉手当	25,439
					児童手当	2,140

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			法定福利費	20,706	市町村共済組合負担金	20,474 千円
					互助会負担金	123
					地公災負担金	109
			旅費	77	出張旅費	
			備用品費	1,122	事務用品等	
			燃料費	206	車両用燃料	
			通信運搬費	191	電話料及び郵便料	
			手数料	43	車両購入に係る手数料等	
			賃借料	156	山口県土木積算システム賃貸借等	
			修繕費	437	車両等修繕	
			研修費	22	研修参加費	
			施設工事費	819,289	長府才川二丁目450mm配水管耐震化工事等	
		6	老朽管更新事業費	834,331		
			給料	30,832	職員	8人
			手当	18,531	扶養手当	444 千円
					住居手当	1,371
					通勤手当	852
					特殊勤務手当	101
					時間外等勤務手当	3,192
					期末勤勉手当	12,371
					児童手当	200
			法定福利費	9,847	市町村共済組合負担金	9,717 千円
					互助会負担金	62
					地公災負担金	68
			備用品費	303	事務用品等	
			燃料費	54	車両用燃料	
			通信運搬費	30	電話料	
			委託料	11,357	牛替2号橋橋梁添架に伴う橋梁耐荷力照査等調査業務等	
			手数料	39	WEB建設物価利用手数料	
			賃借料	857	設計積算システム賃貸借等	
			修繕費	61	車両修繕	
			施設工事費	762,420	長府浄水場～長府配水場間送水管布設工事等	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			7 長府浄水場更新事業費	1,287,317		
			給料	18,121	職員	4人
			手当	11,504	扶養手当	954千円
					通勤手当	1,391
					特殊勤務手当	108
					時間外等勤務手当	1,069
					期末勤勉手当	7,622
					児童手当	360
			法定福利費	5,977	市町村共済組合負担金	5,906千円
					互助会負担金	37
					地公災負担金	34
			委託料	26,246	長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務	
			手数料	304	長府浄水場更新事業に係る建築確認申請手数料等	
			施設工事費	1,225,165	長府浄水場更新事業に係る建設及び撤去工事	
			8 営業設備費	178,581		
			機械及び装置購入費	11,649	高尾第一・第二倉庫クレーン及び水道メータ	
			車両運搬具購入費	9,684	軽貨物自動車等	
			工具・器具及び備品購入費	22,980	事務用パソコン等	
			建物改造費	95,913	LED照明導入業務	
			量水器改造費	38,355	水道メータ改造修理	
			2 企業債償還金	1,137,645		
			1 企業債償還金	1,137,645		
			企業債償還金	1,137,645	既往債の元金償還金	
			3 預託金	5,000		
			1 預託金	5,000		
			預託金	5,000	給水管工事資金融資斡旋制度に係る預託金	
			4 その他資本的支出	4,645		
			1 国庫補助金返還金	2,445		
			国庫補助金返還金	2,445	過年度国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金	
			2 その他資本的支出	2,200		
			その他資本的支出	2,200	過年度調定分に係る納付金の還付	

令和7年度

下関市工業用水道事業会計予算

目 次

I	令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画	3
2	令和7年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	債務負担行為に関する調書	11
5	令和7年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	12
6	令和6年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書	14
7	令和6年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	15
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	17

令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 契 約 社 数	8 社
(2) 契 約 年 間 総 配 水 量	8,325,650 m ³
(3) 契 約 一 日 配 水 量	22,810 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 耐震化事業	187,161 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 工業用水道事業収益	315,888 千円
第1項 営業収益	301,679 千円
第2項 営業外収益	14,199 千円
第3項 特別利益	10 千円
	支 出
第1款 工業用水道事業費用	288,489 千円
第1項 営業費用	281,297 千円
第2項 営業外費用	2,179 千円
第3項 特別損失	13 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 72,762千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,304千円、過年度分損益勘定留保資金 12,334千円、当年度分損益勘定留保資金 23,789千円及び建設改良積立金 19,335千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	126,860 千円
第1項 企業債	115,600 千円
第2項 工事負担金	11,260 千円

支 出

第1款 資本的支出	199,622 千円
第1項 建設改良費	199,622 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道管理設用地賃借	令和8年度から 令和10年度まで	87 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
工業用水道事業 (耐震化事業)	115,600 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 38,379 千円 |
| (2) 交際費 | 28 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,070千円と定める。

令和7年2月7日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和7年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業収益		315,888	
	1	営業収益	301,679	
		1	給水収益	301,679 工業用水道料金
	2	営業外収益	14,199	
		1	受取利息及び配当金	70 定期預金利息
		2	長期前受金戻入	2,009 減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		3	雑収益	7,314 水道事業会計からの工業用水道施設使用料等
		4	消費税及び地方消費税還付金	4,806 消費税及び地方消費税の還付額
	3	特別利益	10	
		1	過年度損益修正益	10 過年度の損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業費用		288,489	
	1	営業費用	281,297	
		1	原水費	218,787 原水受水費及び水道施設使用料
		2	配水費	21,986 配水施設の維持管理に要する費用
		3	総係費	14,736 事業活動全般に要する費用
		4	減価償却費	21,880 有形固定資産の減価償却
		5	資産減耗費	3,908 有形固定資産の除却
	2	営業外費用	2,179	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,178 企業債に係る支払利息
		2	雑支出	1 控除対象外消費税
	3	特別損失	13	
		1	過年度損益修正損	13 過年度の損益修正損
	4	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000 予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			126,860	
	1 企業債		115,600	
		1 工業用水道事業債	115,600	工業用水道事業に係る企業債
	2 工事負担金		11,260	
		1 移設負担金	11,260	配水管の移設に係る工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			199,622	
	1 建設改良費		199,622	
		1 配水施設費	12,461	配水施設の建設改良に要する費用
		2 耐震化事業費	187,161	耐震化事業に要する費用

令和7年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		20,062
	減価償却費		21,880
	固定資産除却費		3,908
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		132
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,516
	長期前受金戻入額		△2,009
	受取利息		△70
	支払利息		2,178
	未収金の増減額 (△は増加)		△2,059
	未払金の増減額 (△は減少)		10
	小計		46,548
	利息の受取額		70
	利息の支払額		△2,178
	業務活動によるキャッシュ・フロー		44,440
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△180,849
	工事負担金による収入		11,260
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,589
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		115,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー		115,600
	資金増加額 (又は減少額)		△9,549
	資金期首残高		290,802
	資金期末残高		281,253

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	3	0	12,670	7,273	2,516	2,095	24,554	3,885	28,439
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,770	3,536	0	0	8,306	1,634	9,940
	合 計	0	4	0	17,440	10,809	2,516	2,095	32,860	5,519	38,379
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	3	0	12,114	7,096	1,770	1,963	22,943	3,857	26,800
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,718	3,978	0	0	8,696	1,668	10,364
	合 計	0	4	0	16,832	11,074	1,770	1,963	31,639	5,525	37,164
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	556	177	746	132	1,611	28	1,639
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	52	△442	0	0	△390	△34	△424
	合 計	0	0	0	608	△265	746	132	1,221	△6	1,215

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	918	0	1,296	0	1,225
	前年度	0	1,434	0	1,278	0	1,129
	比 較	0	△516	0	18	0	96
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	142	1,745	0	0	5,483	0
	前年度	170	1,784	0	0	5,279	0
	比 較	△28	△39	0	0	204	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	608	給与改定に伴う増減分	333	令和6年度の給与改定あり	給与の改定率 平均3.0% 給与改定実施時期 令和6年12月										
		昇給に伴う増加分	24		平均昇給率 0.56 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 0人 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 3人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	251	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する職員数</td> <td style="text-align: center;">増減 予定</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>本年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	増減 予定	計	本年度 4人	0人	4人	前年度 4人	0人	4人	増 減 0人
現に在職する職員数	増減 予定	計													
本年度 4人	0人	4人													
前年度 4人	0人	4人													
増 減 0人	0人	0人													
手 当	△265	制度改正に伴う増減分	225	令和6年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.6月分										
		その他の増減分	△490	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,650
	平均給与月額 (円)	369,684
	平均年齢 (歳)	40歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,925
	平均給与月額 (円)	360,656
	平均年齢 (歳)	41歳4月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	188,000	188,000
大学卒 (上級)	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.81
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月1日現在) (円)	1,055
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
工業用水道管理設用地 賃借	千円 87	-	千円 -	令和8年度から 令和10年度まで	千円 87	千円 -	千円 -	千円 87

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
日本貨物鉄道用地賃借 (令和3年度議決分)	千円 86	令和4年度から 令和6年度まで	千円 52	令和7年度	千円 26	千円 -	千円 -	千円 26

令和7年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,692	
ロ 構 築 物	1,161,459		
減価償却累計額	<u>△495,253</u>	666,206	
ハ 機 械 及 び 装 置	252,329		
減価償却累計額	<u>△200,232</u>	52,097	
ニ 車 両 運 搬 具	805		
減価償却累計額	<u>△765</u>	40	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	596		
減価償却累計額	<u>△434</u>	162	
ヘ 建 設 仮 勘 定		61,823	
有形固定資産合計			<u>783,020</u>

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		8	
投資その他の資産合計			<u>8</u>
固定資産合計			<u>783,028</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		281,253	
(2) 未 収 金		34,589	
(3) 貯 蔵 品		13	
流動資産合計			<u>315,855</u>
資産合計			<u><u>1,098,883</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>255,952</u>		
企業債合計		255,952	

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>31,723</u>		
引当金合計		31,723	
固定負債合計			<u>287,675</u>

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	5,848		
充てるための企業債			
企業債合計		5,848	
(2) 未払金		35,550	
(3) 預り金		105	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,902		
引当金合計		2,902	
流動負債合計			44,405
5 繰延収益			
長期前受金		69,856	
長期前受金収益化累計額		△33,822	
繰延収益合計			36,034
負債合計			368,114
	資本の部		
6 資本金			458,076
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	7,796		
資本剰余金合計		7,796	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,920		
ロ 建設改良積立金	69,536		
ハ 当年度未処分利益剰余金	181,441		
利益剰余金合計		264,897	
剰余金合計			272,693
資本合計			730,769
負債資本合計			1,098,883

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,780千円を取り崩した。

令和6年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	274,253	274,253	
2 営業費用			
(1) 原水費	198,897		
(2) 配水費	20,201		
(3) 総係費	13,811		
(4) 減価償却費	24,390		
(5) 資産減耗費	787	258,086	
営業利益			16,167
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	52		
(2) 長期前受金戻入	1,984		
(3) 雑収益	6,690	8,726	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	26	26	8,700
経常利益			24,867
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12	12	△3
当年度純利益			24,864
前年度繰越利益剰余金			117,180
当年度未処分利益剰余金			142,044

令和6年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,692	
	ロ 構 築 物	981,712		
	減価償却累計額	<u>△483,875</u>	497,837	
	ハ 機 械 及 び 装 置	249,928		
	減価償却累計額	<u>△203,031</u>	46,897	
	ニ 車 両 運 搬 具	805		
	減価償却累計額	<u>△765</u>	40	
	ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	596		
	減価償却累計額	<u>△372</u>	224	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		78,823	
	有形固定資産合計		<u>626,513</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ そ の 他 投 資		8	
	投資その他の資産合計		<u>8</u>	
	固定資産合計			<u>626,521</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		290,802	
(2)	未 収 金		32,530	
	流動資産合計		<u>323,332</u>	
	資産合計			<u><u>949,853</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>146,200</u>		
	企業債合計		146,200	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>29,207</u>		
	引当金合計		29,207	
	固定負債合計			175,407
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		34,071	
(2)	預 り 金		105	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,780		
引当金合計		2,780	
流動負債合計			36,956
5 繰延収益			
長期前受金		58,730	
長期前受金収益化累計額		△31,947	
繰延収益合計			26,783
負債合計			239,146
	資本の部		
6 資本金			458,076
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	7,796		
資本剰余金合計		7,796	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,920		
ロ 建設改良積立金	88,871		
ハ 当年度未処分利益剰余金	142,044		
利益剰余金合計		244,835	
剰余金合計			252,631
資本合計			710,707
負債資本合計			949,853

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,816千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,783千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和7年度

下関市工業用水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	工業用水道事業収益			315,888		
	1	営業収益		301,679		
		1	給水収益	301,679		
			水道料金	301,679	工業用水道料金	
	2	営業外収益		14,199		
		1	受取利息及び配当金	70		
			預金利息	70	定期預金利息	
		2	長期前受金戻入	2,009		
			長期前受金戻入	2,009	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	
		3	雑収益	7,314		
			その他雑収益	7,314	水道事業会計からの工業用水道施設使用料等	
		4	消費税及び地方消費税還付金	4,806		
			消費税及び地方消費税還付金	4,806	消費税及び地方消費税の還付額	
	3	特別利益		10		
		1	過年度損益修正益	10		
			過年度損益修正益	10	過年度の損益修正益	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	工業用水道事業費用			288,489		
	1	営業費用		281,297		
		1	原水費	218,787		
			受水費	218,787	木屋川原水（県工水）受水費及び水道施設使用料	
		2	配水費	21,986		
			給料	8,060	職員 2人	
			手当	4,825	扶養手当 372千円 住居手当 672 通勤手当 372 特殊勤務手当 111 時間外等勤務手当 1,094 期末勤勉手当 2,204	
			賞与引当金繰入額	1,330	賞与引当金の繰入額	
			法定福利費	2,400	市町村共済組合負担金 2,365千円 互助会負担金 17 地公災負担金 18	
			備用品費	195	事務用品等	
			通信運搬費	1,644	電話料及び専用回線使用料	
			委託料	377	水質監視計点検整備業務等	
			賃借料	28	借地料及び専用線共架料	
			修繕費	1,980	配水設備修繕	
			動力費	106	電力料	
			材料費	1,032	配水設備補修用材料	
			研修費	9	研修参加費	
		3	総係費	14,736		
			給料	4,610	職員 1人	
			手当	2,448	扶養手当 234千円 住居手当 288 通勤手当 197 特殊勤務手当 15 時間外等勤務手当 445 期末勤勉手当 1,269	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			賞与引当金繰入額	765	賞与引当金の繰入額	
			法定福利費	1,485	市町村共済組合負担金	1,466 千円
					互助会負担金	10
					地公災負担金	9
			旅費	173	出張旅費	
			退職給付費	2,516	退職給付引当金の繰入額	
			被服費	47	職員貸与被服	
			備用品費	409	事務用品	
			燃料費	113	車両用燃料	
			通信運搬費	13	郵便料	
			委託料	79	定期健康診断業務等	
			手数料	94	健康診断手数料、口座振込手数料等	
			賃借料	111	システム機器賃貸借	
			修繕費	55	車両修繕	
			交際費	28	交際費	
			負担金	1,770	工業用水協会負担金、水道事業会計への負担金等	
			保険料	20	配水設備及び車両用保険料	
	4		減価償却費	21,880		
			有形固定資産減価償却費	21,880	有形固定資産の減価償却	
	5		資産減耗費	3,908		
			固定資産除却費	3,908	有形固定資産の除却	
	2		営業外費用	2,179		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,178		
			企業債利息	2,178	企業債に係る支払利息	
		2	雑支出	1		
			その他雑支出	1	控除対象外消費税	
	3		特別損失	13		
		1	過年度損益修正損	13		
			過年度損益修正損	13	過年度の損益修正損	
	4		予備費	5,000		
		1	予備費	5,000		
			予備費	5,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	資本的収入			126,860		
	1	企業債		115,600		
		1	工業用水道事業債	115,600		
			耐震化事業債	115,600	耐震化事業に係る企業債	
	2	工事負担金		11,260		
		1	移設負担金	11,260		
			移設負担金	11,260	配水管の移設に係る工事負担金	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	資本の支出			199,622		
	1	建設改良費		199,622		
		1	配水施設費	12,461		
			施設工事費	12,461	計量器取替業務等	
		2	耐震化事業費	187,161		
			給料	4,770	職員 1人	
			手当	3,536	扶養手当	312 千円
					住居手当	336
					通勤手当	656
					特殊勤務手当	16
					時間外等勤務手当	206
					期末勤勉手当	2,010
			法定福利費	1,634	市町村共済組合負担金	1,615 千円
					互助会負担金	10
					地公災負担金	9
			施設工事費	177,221	細江町二丁目500mm配水管耐震化工事等	

令和7年度

下関市下水道事業会計予算

目 次

I	令和7年度 下関市下水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和7年度 下関市下水道事業会計予算実施計画	5
2	令和7年度 下関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和7年度 下関市下水道事業予定貸借対照表	18
6	令和6年度 下関市下水道事業予定損益計算書	21
7	令和6年度 下関市下水道事業予定貸借対照表	22
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	25

令和7年度 下関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	86,600 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	21,602,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	59,184 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管渠布設費	1,302,210 千円
ロ 処理場築造費	357,091 千円
ハ ポンプ場築造費	369,127 千円
ニ 雨水渠布設費	283,706 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7,530,122 千円
第1項 営業収益	3,850,796 千円
第2項 営業外収益	3,679,174 千円
第3項 特別利益	152 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	7,341,598 千円
第1項 営業費用	7,019,025 千円
第2項 営業外費用	322,356 千円
第3項 特別損失	217 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,708,387千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,372千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,547千円、当年度分損益勘定留保資金 2,450,840千円、減債積立金 24,524千円及び繰越利益剰余金処分額 71,104千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,062,648 千円
第1項 企業債	2,387,700 千円
第2項 出資金	89,997 千円
第3項 補助金	531,429 千円
第4項 工事負担金	53,497 千円
第5項 貸付金償還金	24 千円
第6項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,771,035 千円
第1項 建設改良費	2,510,952 千円
第2項 企業債償還金	3,259,973 千円
第3項 その他資本的支出	110 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給補助金	令和8年度から 令和12年度まで	1,318 千円
未普及対策事業	令和8年度	94,600 千円
終末処理場施設更新	令和8年度	9,372 千円
終末処理場統廃合事業	令和8年度から 令和9年度まで	69,495 千円
公用車購入	令和8年度	4,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,392,500千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (脱炭素化推進事業)	190,000千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (特別措置分)	10,100千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (資本費平準化債)	795,100千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 604,985千円

(2) 交際費 25千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,923,500千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち71,104千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 71,104千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、12,571千円と定める。

令和7年2月7日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和7年度 下関市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収 益		7,530,122	
	1	営業収益	3,850,796	
		1 下水道使用料	3,656,130	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	194,477	雨水処理に係る一般会計 負担金
		3 その他の営業収益	189	下水道排水設備指定工事 店指定申請等手数料等
	2	営業外収益	3,679,174	
		1 国庫補助金	49,425	下水道事業に係る防災・ 安全交付金等
		2 他会計補助金	1,923,500	分流式下水道等に係る一 般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	1,689,753	減価償却等に伴う長期前 受金の戻入
		4 雑収益	4,689	消化ガス発電事業に係る 収入等
		5 消費税及び地方消 費税還付金	11,807	消費税及び地方消費税の 還付額
	3	特別利益	152	
		1 過年度損益修正益	152	過年度下水道使用料の調 定更正増

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			7,341,598	
	1 営業費用		7,019,025	
		1 管渠費	192,651	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	1,851,224	処理場の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	173,114	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水渠費	79,925	雨水渠の維持管理に要する費用
		5 水洗化促進費	50,747	水洗化の普及促進に要する費用
		6 業務費	209,723	下水道使用料及び受益者負担金・分担金の徴収等に要する費用
		7 総係費	312,392	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	4,139,651	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	9,598	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		322,356	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	322,229	企業債に係る支払利息
		2 雑支出	127	控除対象外消費税
	3 特別損失		217	
		1 過年度損益修正損	217	過年度下水道使用料の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		3,062,648	
	1	企業債	2,387,700	
		1 下水道事業債	1,592,600	下水道事業に係る企業債
		2 資本費平準化債	795,100	資本費平準化債
	2	出資金	89,997	
		1 他会計出資金	89,997	企業債の元金償還等に係る一般会計出資金
	3	補助金	531,429	
		1 国庫補助金	531,429	下水道事業に係る防災・安全交付金等
	4	工事負担金	53,497	
		1 受益者負担金・分担金	48,925	下水道事業に係る受益者負担金・分担金
		2 移設負担金	4,572	下水道管路の移設に係る工事負担金
	5	貸付金償還金	24	
		1 水洗便所設備資金貸付金償還金	24	水洗便所設備資金貸付金の償還金
	6	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		5,771,035	
			2,510,952	
		1 管渠布設費	1,302,210	管渠の建設改良に要する費用
		2 処理場築造費	357,091	処理場の建設改良に要する費用
		3 ポンプ場築造費	369,127	ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 雨水渠布設費	283,706	雨水渠の建設改良に要する費用
	5 営業設備費	198,818	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用	
	2 企業債償還金		3,259,973	
		1 企業債償還金	3,259,973	既往債の元金償還金
	3 その他資本的支出		110	
	1 その他資本的支出	110	受益者負担金過誤納還付金	

令和7年度 下関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		60,852
	減価償却費		4,139,651
	固定資産除却費		9,598
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		946
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		35,984
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,293
	長期前受金戻入額		△1,689,753
	支払利息		322,229
	未収金の増減額 (△は増加)		178,024
	未払金の増減額 (△は減少)		51,397
	小計		3,107,635
	利息の支払額		△322,229
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,785,406
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△2,463,320
	国庫補助金による収入		483,119
	工事負担金による収入		48,645
	工事負担金の返還による支出		△110
	貸付金の回収による収入		24
	その他資本的収入		1
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,931,641
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		1,900,000
	一時借入金の返済による支出		△1,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,387,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△3,259,973
	他会計からの出資による収入		89,769
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△782,504
	資金増加額 (又は減少額)		71,261
	資金期首残高		986,864
	資金期末残高		1,058,125

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(8) 50	16,859	207,604	92,575	35,984	36,601	389,623	65,193	454,816
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	76,309	47,176	0	0	123,485	26,684	150,169
	合 計	0	(8) 69	16,859	283,913	139,751	35,984	36,601	513,108	91,877	604,985
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(9) 53	15,125	223,855	98,618	33,825	38,382	409,805	70,516	480,321
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	0	60,871	38,743	0	0	99,614	21,372	120,986
	合 計	4	(9) 70	15,125	284,726	137,361	33,825	38,382	509,419	91,888	601,307
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(△1) △3	1,734	△16,251	△6,043	2,159	△1,781	△20,182	△5,323	△25,505
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	15,438	8,433	0	0	23,871	5,312	29,183
	合 計	△4	(△1) △1	1,734	△813	2,390	2,159	△1,781	3,689	△11	3,678

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,724	9,468	99	8,336	0	6,259
	前年度	2,892	9,246	88	8,522	0	6,366
	比 較	△168	222	11	△186	0	△107
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	551	13,876	0	84	91,694	6,660
	前年度	560	16,114	0	132	87,751	5,690
比 較	△9	△2,238	0	△48	3,943	970	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 50	0	207,604	88,756	35,984	34,267	366,611	61,750	428,361
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	76,309	47,176	0	0	123,485	26,684	150,169
	合 計	0	(0) 69	0	283,913	135,932	35,984	34,267	490,096	88,434	578,530
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(1) 53	80	223,855	95,335	33,825	36,384	389,479	67,318	456,797
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	0	60,871	38,743	0	0	99,614	21,372	120,986
	合 計	4	(1) 70	80	284,726	134,078	33,825	36,384	489,093	88,690	577,783
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(△1) △3	△80	△16,251	△6,579	2,159	△2,117	△22,868	△5,568	△28,436
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	15,438	8,433	0	0	23,871	5,312	29,183
	合 計	△4	(△1) △1	△80	△813	1,854	2,159	△2,117	1,003	△256	747

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,724	9,468	99	8,336	0	6,259
	前年度	2,892	9,246	88	8,522	0	6,366
	比 較	△168	222	11	△186	0	△107
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	551	13,876	0	84	87,875	6,660
	前年度	560	16,114	0	132	84,468	5,690
比 較	△9	△2,238	0	△48	3,407	970	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(8) 0	16,859	0	3,819	0	2,334	23,012	3,443	26,455
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(8) 0	16,859	0	3,819	0	2,334	23,012	3,443	26,455
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(8) 0	15,045	0	3,283	0	1,998	20,326	3,198	23,524
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(8) 0	15,045	0	3,283	0	1,998	20,326	3,198	23,524
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	1,814	0	536	0	336	2,686	245	2,931
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 0	1,814	0	536	0	336	2,686	245	2,931

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	3,819	0
	前年度	0	0	0	0	3,283	0
	比較	0	0	0	0	536	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	△813	給与改定に伴う増減分	6,976	令和6年度の給与改定あり	給与の改定率 平均3.0% 給与改定実施時期 令和6年12月										
		昇給に伴う増加分	655		平均昇給率 0.94 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 10人 1号 0人 2号 3人 3号 0人 4号 56人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	△8,444	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔 現に在職す る職員数 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 増減 予定 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度 68人</td> <td>1人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>前年度 67人</td> <td>3人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>増 減 1人</td> <td>△2人</td> <td>△1人</td> </tr> </table>	〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕	本年度 68人	1人	69人	前年度 67人	3人	70人	増 減 1人
〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕													
本年度 68人	1人	69人													
前年度 67人	3人	70人													
増 減 1人	△2人	△1人													
手 当	2,390	制度改正に伴う増減分	5,259	令和6年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.6月分										
		その他の増減分	△2,869	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,546
	平均給与月額 (円)	379,174
	平均年齢 (歳)	42歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,109
	平均給与月額 (円)	376,687
	平均年齢 (歳)	44歳1月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	188,000	188,000
大学卒 (上級)	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	3 (0)	4.4 (0.0)
	2 級	9 (0)	13.2 (0.0)
	3 級	8 (0)	11.8 (0.0)
	4 級	41 (0)	60.3 (0.0)
	5 級	4 (0)	5.9 (0.0)
	6 級	1 (0)	1.5 (0.0)
	7 級	2 (0)	2.9 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	68 (0)	100.0 (0.0)
令和6年1月1日現在	1 級	3 (0)	4.5 (0.0)
	2 級	8 (0)	11.9 (0.0)
	3 級	7 (0)	10.4 (0.0)
	4 級	41 (2)	61.2 (100.0)
	5 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	6 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	7 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	67 (2)	100.0 (100.0)

※令和7年1月1日現在の()内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※令和6年1月1日現在の()内は、暫定再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	56
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	85.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	56
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	87.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.19
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	88.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月1日現在) (円)	452
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
本 年 度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
水洗便所改造資金利子 等補給補助金	千円 1,318	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	千円 1,318	—	—	千円 1,318
未普及対策事業	94,600	—	—	令和8年度	94,600	89,800	4,800	—
終末処理場施設更新	9,372	—	—	令和8年度	9,372	—	9,372	—
終末処理場統廃合事業	69,495	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	69,495	—	69,495	—
公用車購入	4,500	—	—	令和8年度	4,500	—	4,223	277

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
下水道管理設用地賃借 （令和6年度議決分）	千円 1,232	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,232	—	—	千円 1,232
未普及対策事業 （令和5年度議決分）	96,800	—	—	令和7年度	96,800	96,800	—	—
終末処理場設備等修繕 （令和5年度議決分）	10,855	—	—	令和7年度	7,370	—	7,370	—
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和5年度議決分）	1,597	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	1,325	—	—	1,325
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和4年度議決分）	2,388	令和5年度から 令和6年度まで	80	令和7年度から 令和10年度まで	40	—	—	40
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和3年度議決分）	5,434	令和4年度から 令和6年度まで	25	令和7年度から 令和9年度まで	7	—	—	7
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和2年度議決分）	5,477	令和3年度から 令和6年度まで	74	令和7年度から 令和8年度まで	9	—	—	9
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和元年度議決分）	5,371	令和2年度から 令和6年度まで	178	令和7年度	2	—	—	2

令和7年度 下関市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,691,064	
ロ 建 物	8,836,015		
減価償却累計額	<u>△3,564,327</u>	5,271,688	
ハ 構 築 物	135,248,417		
減価償却累計額	<u>△46,543,756</u>	88,704,661	
ニ 機 械 及 び 装 置	34,599,714		
減価償却累計額	<u>△23,816,898</u>	10,782,816	
ホ 車 両 運 搬 具	19,287		
減価償却累計額	<u>△7,741</u>	11,546	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	80,216		
減価償却累計額	<u>△51,021</u>	29,195	
ト 建 設 仮 勘 定		300,661	
有形固定資産合計			106,791,631

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水洗便所設備資金貸付金		2,412	
投資その他の資産合計			2,412
固 定 資 産 合 計			106,804,051

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		1,058,125	
(2) 未 収 金	544,870		
貸倒引当金	<u>△2,438</u>	542,432	
(3) 貯 蔵 品		7,322	
流 動 資 産 合 計			1,607,879
資 産 合 計			<u>108,411,930</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,763,349		
企業債合計		40,763,349	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	437,721		
引当金合計		437,721	
固定負債合計			41,201,070
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,068,073		
企業債合計		3,068,073	
(2) 未払金		559,485	
(3) 預り金		2,134	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	49,214		
引当金合計		49,214	
流動負債合計			3,678,906
5 繰延収益			
長期前受金		70,489,936	
長期前受金収益化累計額		△32,031,374	
繰延収益合計			38,458,562
負債合計			83,338,538

資本の部

6 資本金			22,669,901
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	618,292		
ロ 県補助金	186		
ハ 受贈財産評価額	285,083		
ニ その他資本剰余金	392,939		
資本剰余金合計		1,296,500	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	83,102		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	899,361		
利益剰余金合計		1,106,991	
剰余金合計			2,403,491
資本金合計			25,073,392
負債資本合計			108,411,930

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,013,633千円である。

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 48,268千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 3,731千円を取り崩した。

令和6年度 下関市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,340,069		
(2) 雨水処理負担金	186,339		
(3) その他の営業収益	183	3,526,591	
2 営業費用			
(1) 管渠費	224,717		
(2) 処理場費	1,521,703		
(3) ポンプ場費	157,052		
(4) 雨水渠費	29,691		
(5) 水洗化促進費	49,276		
(6) 業務費	177,025		
(7) 総係費	282,018		
(8) 減価償却費	4,143,208		
(9) 資産減耗費	42,278	6,626,968	
営業損失			3,100,377
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,600		
(2) 他会計補助金	1,901,139		
(3) 長期前受金戻入	1,711,837		
(4) 雑収益	4,177	3,623,753	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	294,706		
(2) 雑支出	1,838	296,544	3,327,209
経常利益			226,832
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	537	537	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	206	206	331
当年度純利益			227,163
前年度繰越利益剰余金			300,000
その他未処分利益剰余金変動額			286,822
当年度未処分利益剰余金			813,985

令和6年度 下関市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,691,064	
ロ 建 物	8,663,071		
減価償却累計額	△3,331,706	5,331,365	
ハ 構 築 物	133,792,430		
減価償却累計額	△43,730,513	90,061,917	
ニ 機 械 及 び 装 置	33,993,690		
減価償却累計額	△22,782,833	11,210,857	
ホ 車 両 運 搬 具	18,063		
減価償却累計額	△5,889	12,174	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	75,457		
減価償却累計額	△45,596	29,861	
ト 建 設 仮 勘 定		300,661	
有形固定資産合計			108,637,899

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水洗便所設備資金貸付金		2,436	
投資その他の資産合計			2,436

固 定 資 産 合 計 108,650,343

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 986,864

(2) 未 収 金 722,666

貸 倒 引 当 金 △3,731 718,935

(3) 貯 蔵 品 7,322

流 動 資 産 合 計 1,713,121

資 産 合 計 110,363,464

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,443,865		
企業債合計		41,443,865	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	401,737		
引当金合計		401,737	
固定負債合計			41,845,602
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,259,830		
企業債合計		3,259,830	
(2) 未払金		668,427	
(3) 預り金		2,134	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	48,268		
引当金合計		48,268	
流動負債合計			3,978,659
5 繰延収益			
長期前受金		69,989,783	
長期前受金収益化累計額		△30,373,122	
繰延収益合計			39,616,661
負債合計			85,440,922
			22,579,904
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	618,292		
ロ 県補助金	186		
ハ 受贈財産評価額	285,083		
ニ その他資本剰余金	392,938		
資本剰余金合計		1,296,499	
			22,579,904

資本の部

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,626		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	813,985		
利益剰余金合計		1,046,139	
剰余金合計			2,342,638
資本合計			24,922,542
負債資本合計			110,363,464

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,090,156千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,795千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 44,243千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,104千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和7年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和7年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

Ⅲ リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,073 千円
1年超	450 千円
計	1,523 千円

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメント情報の概要

下関市下水道事業会計において、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
営業収益	3,464,379	52,563	1,479	3,518,421
営業費用	6,544,037	237,069	21,024	6,802,130
営業損益	△ 3,079,658	△ 184,506	△ 19,545	△ 3,283,709
経常損益	59,019	9	1,884	60,912
セグメント資産	105,249,674	2,839,471	322,785	108,411,930
セグメント負債	81,571,530	1,470,347	296,661	83,338,538
その他の項目				
他会計繰入金	2,143,183	47,364	17,427	2,207,974
減価償却費	4,043,083	94,235	11,333	4,148,651
特別利益	136	1	1	138
特別損失	187	10	1	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,779,223	△ 54,337	△ 12,708	△ 1,846,268

令和7年度

下関市下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考	
1	下水道事業収益			7,530,122			
	1	営業収益			3,850,796		
		1	下水道使用料	3,656,130			
			下水道使用料	3,656,130	一般	3,649,175 千円	
					鉱泉浴場	6,384	
					公衆浴場	571	
		2	雨水処理負担金	194,477			
			雨水処理負担金	194,477	雨水処理に係る一般会計負担金		
		3	その他の営業収益	189			
			手数料	59	下水道排水設備指定工事店指定申請等手数料等		
			雑収益	130	受益者負担金・分担金に係る延滞金		
	2	営業外収益			3,679,174		
		1	国庫補助金	49,425			
			国庫補助金	49,425	下水道事業に係る防災・安全交付金等		
		2	他会計補助金	1,923,500			
			一般会計補助金	1,923,500	分流式下水道等に係る一般会計補助金等		
		3	長期前受金戻入	1,689,753			
			長期前受金戻入	1,689,753	減価償却等に伴う長期前受金の戻入		
		4	雑収益	4,689			
			その他雑収益	4,689	消化ガス発電事業に係る収入等		
		5	消費税及び地方消費税還付金	11,807			
			消費税及び地方消費税還付金	11,807	消費税及び地方消費税の還付額		
	3	特別利益			152		
		1	過年度損益修正益	152			
			過年度損益修正益	152	過年度下水道使用料の調定更正増		

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1			下水道事業費用	7,341,598		
	1		営業費用	7,019,025		
		1	管渠費	192,651		
			給料	21,844	職員	6人
			手当	10,053	扶養手当	996千円
					住居手当	792
					通勤手当	219
					特殊勤務手当	101
					時間外等勤務手当	1,240
					期末勤勉手当	5,925
					児童手当	780
			賞与引当金繰入額	3,591	賞与引当金の繰入額	
			法定福利費	6,732	市町村共済組合負担金	6,644千円
					互助会負担金	44
					地公災負担金	44
			備用品費	153	維持管理用品等	
			燃料費	371	車両用燃料	
			光熱水費	522	電気料及び水道料金	
			通信運搬費	1,993	電話料及び専用回線使用料	
			委託料	49,191	管渠・マンホール清掃業務、マンホールポンプ保守点検業務等	
			賃借料	2,285	システム賃貸借、借地料等	
			修繕費	74,239	管路設備修繕等	
			動力費	9,996	電力料	
			薬品費	16	水処理用薬品	
			材料費	11,428	管路設備補修用材料	
			補償金	237	下水道工事に起因する損害賠償	
		2	処理場費	1,851,224		
			給料	71,529	職員	17人
			手当	32,177	管理職手当	852千円
					扶養手当	2,052
					住居手当	2,346
					通勤手当	1,948

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
					特殊勤務手当 309 千円
					時間外等勤務手当 3,082
					管理職員特別勤務手当 24
					期末勤勉手当 19,824
					児童手当 1,740
			賞与引当金繰入額	11,862	賞与引当金の繰入額
			法定福利費	21,846	市町村共済組合負担金 21,557 千円
					互助会負担金 144
					地公災負担金 145
			旅費	80	出張旅費
			備用品費	5,104	維持管理用品等
			燃料費	523	車両用燃料等
			光熱水費	7,099	電気料、水道料金及びガス使用料
			通信運搬費	1,000	電話料、専用回線使用料及び郵便料
			委託料	1,127,367	処理場運転管理業務、設備等管理・保守点検業務等
			手数料	2,094	産業廃棄物処理手数料等
			賃借料	1,060	車両賃貸借等
			修繕費	147,486	処理場設備修繕等
			動力費	326,375	電力料等
			薬品費	88,906	水処理用薬品及び水質検査用薬品
			材料費	6,559	処理場設備補修用材料
			補償金	5	汚染負荷量賦課金
			研修費	142	研修参加費
			負担金	10	安全運転管理者負担金
		3	ポンプ場費	173,114	
			給料	4,150	職員 1人
			手当	1,470	通勤手当 46 千円
					特殊勤務手当 10
					時間外等勤務手当 305
					期末勤勉手当 1,109
			賞与引当金繰入額	679	賞与引当金の繰入額
			法定福利費	1,171	市町村共済組合負担金 1,154 千円

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
					互助会負担金	9 千円
					地公災負担金	8
			備消品費	190	維持管理用品	
			光熱水費	3,728	電気料、水道料金及びガス使用料	
			通信運搬費	2,466	電話料及び専用回線使用料	
			委託料	26,921	設備保守点検業務等	
			賃借料	2,312	借地料	
			修繕費	26,798	ポンプ場設備修繕	
			動力費	99,802	電力料等	
			薬品費	2,995	水処理用薬品	
			材料費	432	ポンプ場設備補修用材料	
		4	雨水渠費	79,925		
			備消品費	275	維持管理用品	
			光熱水費	278	水道料金	
			通信運搬費	101	専用回線使用料	
			委託料	69,333	内水浸水想定区域図作成業務、浸水対策検討業務、排水ポンプ場運転管理業務等	
			手数料	24	産業廃棄物処理手数料	
			修繕費	2,211	排水設備修繕	
			動力費	7,644	電力料等	
			材料費	59	排水設備補修用材料	
		5	水洗化促進費	50,747		
			給料	21,758	職員 5人	
			手当	9,510	扶養手当	768 千円
					住居手当	594
					通勤手当	678
					特殊勤務手当	9
					時間外等勤務手当	92
					期末勤勉手当	6,969
					児童手当	400
			賞与引当金繰入額	4,214	賞与引当金の繰入額	
			報酬	4,215	会計年度任用職員 2人	
			法定福利費	7,608	市町村共済組合負担金	7,001 千円

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
					互助会負担金	44 千円
					社会保険料	458
					雇用保険料	50
					労災保険料	16
					地公災負担金	39
			旅費	16	出張旅費等	
			報償費	68	下水道の日作品展賞品等	
			備用品費	667	事務用品等	
			燃料費	186	車両用燃料	
			印刷製本費	268	マンホールカード、広報紙等	
			通信運搬費	276	電話料及び郵便料	
			委託料	490	下水道の日イベント業務等	
			手数料	2	料金受取人払手数料	
			賃借料	389	借地料、車両賃貸借等	
			修繕費	107	備品等修繕	
			研修費	14	研修参加費	
			負担金	96	水道事業会計への負担金	
			補助金	863	水洗便所改造資金利子等補給補助金	
		6	業務費	209,723		
			給料	20,534	職員 5人	
			手当	8,609	扶養手当	780 千円
					住居手当	744
					通勤手当	276
					特殊勤務手当	16
					時間外等勤務手当	749
					期末勤勉手当	5,624
					児童手当	420
			賞与引当金繰入額	3,396	賞与引当金の繰入額	
			法定福利費	6,230	市町村共済組合負担金	6,144 千円
					互助会負担金	42
					地公災負担金	44
			旅費	5	出張旅費	
			報償費	5,834	受益者負担金等一括納付報奨金	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			備用品費	628	事務用品等	
			燃料費	38	車両用燃料	
			印刷製本費	330	事務用帳票等	
			通信運搬費	585	郵便料	
			委託料	1,152	システム保守業務等	
			手数料	85	口座振替手数料、窓口収納手数料等	
			賃借料	678	システム賃貸借等	
			修繕費	32	車両修繕	
			研修費	31	研修参加費	
			負担金	161,556	水道事業会計への負担金等	
		7	総係費	312,392		
			給料	67,789	職員	16人
			手当	30,756	管理職手当	1,872千円
					扶養手当	990
					住居手当	1,296
					通勤手当	1,717
					特殊勤務手当	40
					時間外等勤務手当	3,792
					管理職員特別勤務手当	60
					期末勤勉手当	20,309
					児童手当	680
			賞与引当金繰入額	12,859	賞与引当金の繰入額	
			報酬	12,644	会計年度任用職員	6人
			法定福利費	21,606	市町村共済組合負担金	19,757千円
					互助会負担金	127
					社会保険料	1,372
					雇用保険料	148
					労災保険料	47
					地公災負担金	155
			旅費	345	出張旅費	
			退職給付費	35,984	退職給付引当金の繰入額	
			被服費	704	職員貸与被服	
			備用品費	4,877	事務用品等	

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
			燃料費	139	車両用燃料	
			光熱水費	234	水道料金	
			印刷製本費	55	事務用帳票等	
			通信運搬費	239	電話料及び郵便料	
			委託料	72,968	計画策定業務、導入可能性調査業務、健康診断業務、消費税申告業務等	
			手数料	626	健康診断手数料、口座振込手数料等	
			賃借料	2,764	システム賃貸借、車両賃貸借等	
			修繕費	435	建物等修繕	
			動力費	29	建物設備運転用燃料	
			研修費	231	研修参加費	
			交際費	25	交際費	
			厚生福利費	13	職員福利厚生費	
			負担金	42,743	水道事業会計への負担金等	
			保険料	1,639	施設・車両用等保険料	
			貸倒引当金繰入額	2,438	貸倒引当金の繰入額	
			貸倒損失	250	現年度下水道使用料の不納欠損	
		8	減価償却費	4,139,651		
			有形固定資産減価償却費	4,139,651	有形固定資産の減価償却	
		9	資産減耗費	9,598		
			固定資産除却費	9,598	有形固定資産の除却	
	2		営業外費用	322,356		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	322,229		
			企業債利息	322,229	企業債に係る支払利息	
		2	雑支出	127		
			その他雑支出	127	控除対象外消費税	
	3		特別損失	217		
		1	過年度損益修正損	217		
			過年度損益修正損	215	過年度下水道使用料の調定更正減等	
			貸倒損失	2	過年度下水道使用料の不納欠損に係る貸倒引当金の計上不足額	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入			3,062,648	
	1	企業債		2,387,700	
		1	下水道事業債	1,592,600	
			下水道事業債	1,592,600	下水道事業に係る企業債
		2	資本費平準化債	795,100	
			資本費平準化債	795,100	資本費平準化債
	2	出資金		89,997	
		1	他会計出資金	89,997	
			他会計出資金	89,997	企業債の元金償還等に係る一般会計出資金
	3	補助金		531,429	
		1	国庫補助金	531,429	
			国庫補助金	531,429	下水道事業に係る防災・安全交付金等
	4	工事負担金		53,497	
		1	受益者負担金・分担金	48,925	
			受益者負担金	47,254	下水道事業に係る受益者負担金
			受益者分担金	1,671	下水道事業に係る受益者分担金
		2	移設負担金	4,572	
			移設負担金	4,572	下水道管路の移設に係る工事負担金
	5	貸付金償還金		24	
		1	水洗便所設備資金貸付金 償還金	24	
			水洗便所設備資金貸付金 償還金	24	水洗便所設備資金貸付金の償還金
	6	その他資本的収入		1	
		1	その他資本的収入	1	
			その他資本的収入	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	資本的支出			5,771,035		
	1	建設改良費		2,510,952		
		1	管渠布設費	1,302,210		
			給料	42,559	職員	11人
			手当	24,067	扶養手当	1,806千円
					住居手当	1,616
					通勤手当	682
					特殊勤務手当	31
					時間外等勤務手当	1,180
					期末勤勉手当	17,372
					児童手当	1,380
			法定福利費	14,124	市町村共済組合負担金	13,944千円
					互助会負担金	86
					地公災負担金	94
			旅費	248	出張旅費	
			備用品費	1,576	事務用品等	
			燃料費	375	車両用燃料	
			印刷製本費	13	告示用図面等	
			通信運搬費	75	電話料	
			委託料	82,500	下水道管路施設点検調査業務等	
			手数料	2	E T Cカード取扱手数料	
			賃借料	3,281	システム賃貸借、車両賃貸借等	
			修繕費	95	備品修繕	
			補償金	26,529	移設補償	
			研修費	458	研修参加費	
			負担金	165	水道メータ設置に係る納付金	
			施設工事費	1,106,143	吉見汚水1号幹線布設工事等	
		2	処理場築造費	357,091		
			給料	33,750	職員	8人
			手当	20,929	扶養手当	2,076千円
					地域手当	99
					住居手当	948
					通勤手当	693

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
					特殊勤務手当	35 千円
					時間外等勤務手当	1,256
					期末勤勉手当	14,562
					児童手当	1,260
			法定福利費	12,559	市町村共済組合負担金	12,429 千円
					互助会負担金	77
					地公災負担金	53
			旅費	116	出張旅費	
			備用品費	691	事務用品等	
			燃料費	82	車両用燃料	
			通信運搬費	15	電話料	
			委託料	69,372	機械設備調査業務等	
			賃借料	513	システム賃貸借、車両賃貸借等	
			修繕費	44	備品修繕	
			研修費	215	研修参加費	
			施設工事費	218,805	山陰終末処理場電気設備工事等	
		3	ポンプ場築造費	369,127		
			委託料	111,297	耐震診断業務等	
			施設工事費	257,830	彦島処理区内中継ポンプ場電気設備工事等	
		4	雨水渠布設費	283,706		
			手当	2,180	時間外等勤務手当	
			法定福利費	1	地公災負担金	
			旅費	67	出張旅費	
			備用品費	218	事務用品	
			委託料	22,144	建物事前事後調査業務等	
			補償金	17,920	移設補償等	
			研修費	66	研修参加費	
			施設工事費	241,110	東部排水区雨水渠布設工事等	
		5	営業設備費	198,818		
			車両運搬具購入費	1,344	軽貨物自動車等	
			工具・器具及び備品購入費	7,236	事務用パソコン、水質機器等	
			建物改造費	190,238	LED照明導入業務	
		2	企業債償還金	3,259,973		

款	項	目	節	予定額(千円)	備	考
		1	企業債償還金	3,259,973		
			企業債償還金	3,259,973	既往債の元金償還金	
		3	その他資本的支出	110		
		1	その他資本的支出	110		
			その他資本的支出	110	受益者負担金過誤納還付金	

令和7年度

下関市病院事業会計予算

(附 予算に関する説明書)

目 次

予 算

令和7年度 下関市病院事業会計予算	2
-------------------	---

予算に関する説明書

令和7年度 下関市病院事業会計予算実施計画	6
-----------------------	---

令和7年度 下関市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
-------------------------------	---

給与費明細書	10
--------	----

債務負担行為に関する調書	18
--------------	----

令和7年度 下関市病院事業予定貸借対照表	20
----------------------	----

令和6年度 下関市病院事業予定損益計算書	24
----------------------	----

令和6年度 下関市病院事業予定貸借対照表	26
----------------------	----

注記	30
----	----

令和7年度 下関市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数 (単位：床)

区 分	豊田中央病院	
一 般 病 床	60	
療 養 病 床	11	(休棟)
計	71	

(2) 年 間 延 患 者 数 (単位：人)

区 分	豊田中央病院	殿居診療所	角島診療所	計
入 院	18,600			18,600
外 来	28,100	1,200	2,000	31,300

(3) 一 日 平 均 患 者 数 (単位：人)

区 分	豊田中央病院	殿居診療所	角島診療所	計
入 院	51			51
外 来	116	8	10	134

(4) 介 護 サ ー ビ ス
年 間 延 利 用 者 数 (単位：人)

区 分	豊田中央病院
訪 問 看 護	1,500
訪問リハビリテーション	1,200
通所リハビリテーション	3,200

(5) 主要な建設改良事業
医療機器整備事業

25,707 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	1,141,672 千円
第1項 医業収益	858,612 千円
第2項 医業外収益	274,340 千円
第3項 特別利益	8,720 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	1,261,224 千円
第1項 医業費用	1,252,277 千円
第2項 医業外費用	7,887 千円
第3項 特別損失	1,060 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 35,826千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	71,391 千円
第1項 企業債	26,000 千円
第2項 負担金	42,641 千円
第3項 補助金	2,750 千円
支 出	
第1款 資本的支出	107,217 千円
第1項 建設改良費	34,500 千円
第2項 企業債償還金	72,717 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下関市立豊田中央病院 LED照明リース資産購入事業	令和7年度から 令和12年度まで	33,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	千円 26,000	債券発行又は普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等償還
計	26,000			

- 備考 1 政府資金その他から借入する場合は、すべてその融通条件に従う。
2 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
3 財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 747,007千円
(2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,194千円である。
国民健康保険直営診療施設運営のため国民健康保険特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,584千円である。

令和7年2月7日提出

下関市長 前田 晋太郎

予算に関する説明書

令和7年度 下関市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,141,672	
	1 医 業 収 益		858,612	
		1 入 院 収 益	482,000	
		2 外 来 収 益	255,400	
		3 その他医業収益	121,212	
	2 医 業 外 収 益		274,340	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 補 助 金	50,028	
		3 負 担 金 交 付 金	176,593	
		4 患者外給食収益	2	
		5 長期前受金戻入	45,567	
		6 その他医業外収益	2,147	
	3 特 別 利 益		8,720	
		1 過年度損益修正益	1,060	
		2 長期前受金戻入	7,660	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,261,224	
	1 医 業 費 用		1,252,277	
		1 給 与 費	747,007	
		2 材 料 費	147,800	
		3 経 費	255,036	
		4 減 価 償 却 費	91,383	
		5 資 産 減 耗 費	399	
		6 研 究 研 修 費	10,652	
	2 医 業 外 費 用		7,887	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,123	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,764	
	3 特 別 損 失		1,060	
		1 過年度損益修正損	1,060	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			71,391	
	1 企業債		26,000	
		1 企業債	26,000	
	2 負担金		42,641	
		1 他会計負担金	42,641	
	3 補助金		2,750	
		1 他会計補助金	2,750	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			107,217	
	1 建設改良費		34,500	
		1 器械及び備品費	29,000	
		2 リース資産購入費	5,500	
	2 企業債償還金		72,717	
		1 企業債償還金	72,717	

令和7年度 下関市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 108,328
	減価償却費	91,383
	退職給付引当金の増減額	16,162
	賞与引当金の増減額	3,975
	貸倒引当金の増減額	9
	長期前受金戻入額	△ 53,227
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	支払利息	6,123
	固定資産除却費	399
	未収金の増減額 (△は増加)	19,597
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,101
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	
	小計	△ 26,011
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 6,123
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,131
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 29,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,391
	リース債務の返済による支出	△ 5,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,891
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	100,000
	一時借入金の返済による支出	△ 100,000
	建設改良企業債による収入	26,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 72,717
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,717
IV	資金増減額	△ 67,957
V	資金期首残高	82,550
VI	資金期末残高	14,593

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 115,371	7,043
減価償却費	91,383	
退職給付引当金の増減額	16,162	
賞与引当金の増減額	3,975	
貸倒引当金の増減額	9	
長期前受金戻入額	△ 45,567	△ 7,660
受取利息及び受取配当金	△ 3	
支払利息	4,272	1,851
固定資産除却費	399	
未収金の増減額 (△は増加)	19,597	
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,101	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		
小計	△ 27,245	1,234
利息及び配当金の受取額	3	
利息の支払額	△ 4,272	△ 1,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,514	△ 617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 29,000	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	34,901	10,490
リース債務の返済による支出	△ 5,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	10,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	100,000	
一時借入金の返済による支出	△ 100,000	
建設改良企業債による収入	26,000	
建設改良企業債の償還による支出	△ 56,982	△ 15,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,982	△ 15,735
IV 資金増減額	△ 62,095	△ 5,862
V 資金期首残高	△ 6,547	89,097
VI 資金期末残高	△ 68,642	83,235

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給与費						法定福利費	合計	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(58)	167,820	228,717	194,749	40,448	22,762	654,496	92,511	747,007
	資本勘定 支弁職員	52								
	合計	(58) 52	167,820	228,717	194,749	40,448	22,762	654,496	92,511	747,007
前年度	損益勘定 支弁職員	(62)	165,679	239,661	177,256	41,527	27,753	651,876	93,434	745,310
	資本勘定 支弁職員	57								
	合計	(62) 57	165,679	239,661	177,256	41,527	27,753	651,876	93,434	745,310
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 4)	2,141	△10,944	17,493	△1,079	△4,991	2,620	△923	1,697
	資本勘定 支弁職員	△ 5								
	合計	(△ 4) △ 5	2,141	△10,944	17,493	△1,079	△4,991	2,620	△923	1,697

※ () 内は、暫定再任用職員及び会計年度任用職員について外書きしたものの。

	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	感染症 予防手当 (千円)	放射線 取扱手当 (千円)	医師調整 手当 (千円)
	本年度	6,966	15,391	3,170	6,978	11,831		132	3,600
	前年度	7,206	15,234	2,455	7,665	7,200		132	3,600
	比 較	△ 240	157	715	△ 687	4,631			
手当等の内訳	区 分	医師緊急 処置手当 (千円)	麻酔業務 手当 (千円)	待機手当 (千円)	派遣診療 手当 (千円)	夜間看護 等手当 (千円)	死体解剖 介助手当 (千円)	看護業務 手当 (千円)	看護助手 手当 (千円)
	本年度	5,040		1,806	1,688	8,071		3,456	
	前年度	5,040		1,730	1,688	8,152		3,936	
	比 較			76		△ 81		△ 480	
	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	9,500	4,068		4,320	6,103	99,189	3,440	
	前年度	12,300	4,089		4,320	6,042	83,447	3,020	
	比 較	△ 2,800	△ 21			61	15,742	420	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給与費						法定福利費	合計	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 52		228,717	163,454	40,448	22,762	455,381	73,175	528,556
	資本勘定 支弁職員									
	合計	(2) 52		228,717	163,454	40,448	22,762	455,381	73,175	528,556
前年度	損益勘定 支弁職員	(1) 57		239,661	162,497	41,527	27,753	471,438	78,555	549,993
	資本勘定 支弁職員									
	合計	(1) 57		239,661	162,497	41,527	27,753	471,438	78,555	549,993
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) △ 5		△10,944	957	△1,079	△4,991	△16,057	△5,380	△21,437
	資本勘定 支弁職員									
	合計	(1) △ 5		△10,944	957	△1,079	△4,991	△16,057	△5,380	△21,437

※ () 内は、暫定再任用職員について外書きしたもの。

	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	感染症 予防手当 (千円)	放射線 取扱手当 (千円)	医師調整 手当 (千円)
	本年度	6,966	15,391	3,170	6,978	11,831		132	3,600
	前年度	7,206	15,234	2,455	7,665	7,200		132	3,600
	比 較	△ 240	157	715	△ 687	4,631			
手当等の内訳	区 分	医師緊急 処置手当 (千円)	麻酔業務 手当 (千円)	待機手当 (千円)	派遣診療 手当 (千円)	夜間看護 等手当 (千円)	死体解剖 介助手当 (千円)	看護業務 手当 (千円)	看護助手 手当 (千円)
	本年度	5,040		1,806	1,688	8,071		3,456	
	前年度	5,040		1,730	1,688	8,152		3,936	
	比 較			76		△ 81		△ 480	
	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	9,500	4,068		4,320	6,103	67,894	3,440	
	前年度	12,300	4,089		4,320	6,042	68,688	3,020	
	比 較	△ 2,800	△ 21			61	△ 794	420	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	一般職	(人)	報酬	給料	手当等	賞与引当金 繰入額	退職給付費			計
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	損益勘定 支弁職員	(56)	167,820		31,295			199,115	19,336	218,451
	資本勘定 支弁職員									
	合計	(56)	167,820		31,295			199,115	19,336	218,451
前年度	損益勘定 支弁職員	(61)	165,679		14,759			180,438	14,879	195,317
	資本勘定 支弁職員									
	合計	(61)	165,679		14,759			180,438	14,879	195,317
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 5)	2,141		16,536			18,677	4,457	23,134
	資本勘定 支弁職員									
	合計	(△ 5)	2,141		16,536			18,677	4,457	23,134

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	感染症 予防手当	放射線 取扱手当	医師調整 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度								
	前年度								
比 較									
手当等の内訳	区 分	医師緊急 処置手当	麻酔業務 手当	待機手当	派遣診療 手当	夜間看護 等手当	死体解剖 介助手当	看護業務 手当	看護助手 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度								
	前年度								
比 較									
	区 分	時間外 勤務手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	夜間勤務 手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度						31,295		
	前年度						14,759		
比 較						16,536			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△10,944	1 給与改定に伴う増減分	3,480	令和6年度の給与改定に伴うもの	令和6年度の給与改定の状況 改定率 (医療職) 1.83% (行政職) 1級 11.46% 2級 7.54% 3級 5.07% 4級 1.43% 5級 1.09% 6級 1.12% 7級 該当なし 8級 該当なし 9級 該当なし 給与改定実施時期 6年12月
		2 昇給に伴う増加分	557		平均昇給率 0.977% 昇給期 1月 昇給号別 (昇給号) (職員数) (昇給号) (職員数) 職員数 1号 2号 6人 3号 4人 4号 36人 5号 6号 7号 8号 (計 46人)
		3 その他の増減分	△14,982	職員の人事異動等によるもの	
手当等	17,493	1 給与改定及び昇給に伴う増減分	4,967		
		2 その他の増減分	12,526	手当の増減によるもの	主な手当の増減額 期末勤勉手当 11,122 初任給調整手当 4,631 時間外勤務手当 △2,800 住居手当 715 通勤手当 △687 看護業務手当 △480 児童手当 420

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職)	医 療 技 術 職 員 (行政職)	看 護 師 (行政職)	事 務 ・ 技 術 (行政職)	労 務 (行政職)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	466,327	315,100	347,511	373,280	
	平均給与月額(円)	1,086,532	355,862	419,635	442,604	
	平均年齢(歳)	43歳0月	42歳7月	48歳2月	48歳0月	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	496,300	309,598	338,602	360,920	
	平均給与月額(円)	993,340	356,673	417,945	431,952	
	平均年齢(歳)	38歳8月	43歳2月	48歳2月	47歳0月	

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	医師 (円)	医療 技術 職員 (円)	看護師 (円)	事務 ・ 技術 (円)	労務 ・ 技能 (円)	国 の 制 度				
						医師 (円)	医療技 術職員 (円)	看護師 (円)	事務 ・ 技術 (円)	労務 ・ 技能 (円)
令和7年 1月1日現在	中学卒									(労務職員) 175,800
	高校卒			(准看) 204,400	(技能職員) 188,000			(准看) 207,700	188,000	(技能職員) 185,700
	短大2卒		210,600	220,000				208,300	240,600	
	短大3卒		220,000	227,800				220,500	249,400	
	大学卒 (医大卒)	426,700	225,600		220,000		291,400			220,000
令和6年 1月1日現在	中学卒									(労務職員) 155,300
	高校卒			(准看) 179,100	(技能職員) 166,600			(准看) 183,500	166,600	(技能職員) 164,000
	短大2卒		184,600	196,200				182,700	211,000	
	短大3卒		196,200	205,200				193,500	218,800	
	大学卒 (医大卒)	406,900	202,400		196,200		264,700			196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職員		看 護 師		事務・技術		労 務		
		職員数 (人)	構成比 (%)									
令和7年 1月1日現在 (職員数) 51 人	1級	4	100.0	1	7.1							
	2級			2	14.3	3	10.7					
	3級			4	28.6	2	7.1					
	4級			7	50.0	22	78.6	3	60.0			
	5級							1	20.0			
	6級							1	20.0			
	7級											
	8級											
	9級											
	計			4	100.0	14	100.0	28	100.0	5	100.0	
令和6年 1月1日現在 (職員数) (1) 52 人	1級	5	100.0									
	2級			2	15.4	3	10.3					
	3級			4	30.8	(1)	(100.0)	2	6.9	1	20.0	
	4級			7	53.8	23	79.4	3	60.0			
	5級											
	6級							1	3.4	1	20.0	
	7級											
	8級											
	9級											
	計			5	100.0	13	100.0	(1)	(100.0)	29	100.0	5

※ () 内は、暫定再任用職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
医療職 (二)	1級	院長、副院長、医長、副医長、医師
行政職	1級	主事、技師、看護師、薬剤師、栄養士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、社会福祉士
	2級	主事、技師、看護師、薬剤師、栄養士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、社会福祉士
	3級	主任、主任看護師、主任主事、主任技師、副主任、助手
	4級	事務局長補佐、技師長、主査、師長
	5級	事務局長補佐、副看護部長
	6級	事務局長、主幹、看護部長、薬局長

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療技術 職 員	看護師	事務・技術	労 務	
本 年 度	職員数 (A) (人)	52	6	13	28	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	6	10	25	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	6	1	1	4		
		3号給 (人)	4	1		3		
		4号給 (人)	36	4	9	18	5	
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)	88.5	100.0	76.9	89.3	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	57	6	14	32	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	3	9	25	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1			1		
		2号給 (人)	5		1	4		
		3号給 (人)	2	1		1		
		4号給 (人)	34	2	8	19	5	
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)	73.7	50.0	64.3	78.1	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術 職 員	看護師	事務・技術	労務
給料総額に対する比率 (%)	10.4	31.2	1.5	9.7		
支給対象職員の比率 (%)	69.2	100.0	15.4	100.0		
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	55,101	160,139	31,542	34,244		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師調整手当、医師緊急処置手当、夜間看護等手当、看護業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(月分) 2.300 (1.200)	(月分) 2.300 (1.200)	(月分) 4.60 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.400)	有	

※本年度の（ ）内は、暫定再任用職員の支給率

※前年度の（ ）内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定（1号）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通用具利用者の最高支給額は58,500円
宿 日 直 手 当	異なる	勤務1回につき5,400円

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円		千円
下関市立豊田中央病院 LED照明リース資産購入事業	33,000	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	損益勘定留保資金等	そ の 他
年度	千円	千円	千円
令和7年度から 令和12年度まで	33,000	33,000	

資 産 の 部 の 内 訳

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	242,967	
ロ 建 物	1,968,396	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,270,073	
ハ 構 築 物	108,604	
減 価 償 却 累 計 額	△ 103,173	
ニ 器 械 及 び 備 品	774,771	
減 価 償 却 累 計 額	△ 597,760	
ホ 車 両 運 搬 具	2,686	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,552	
ヘ リ ー ス 資 産	33,000	
減 価 償 却 累 計 額		
有 形 固 定 資 産 合 計	1,156,866	
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	121	
無 形 固 定 資 産 合 計	121	
固 定 資 産 合 計	1,156,987	
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	△ 68,642	83,235
(2) 未 収 金	107,107	
貸 倒 引 当 金	△ 1,097	
(3) 貯 蔵 品	10,238	
流 動 資 産 合 計	47,606	83,235
資 産 合 計	1,204,593	83,235

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	173,948	
	(2) 他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	200,000	
	(3) リース債務		20,900
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	289,014	
	固定負債合計		683,862
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,208	
	企業債合計		73,208
	(2) リース債務		6,600
	(3) 未払金		97,515
	(4) 預り金		1,200
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	40,448	
	引当金合計		40,448
	流動負債合計		218,971
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,104,411	
	長期前受金収益化累計額	△ 847,738	
	繰延収益合計		256,673
	負債合計		1,159,506

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
	(1) 固有資本金	81,173	
	(2) 繰入資本金	1,768,246	
	資本金合計		1,849,419
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,937	
	ロ 他会計負担金	2,830	
	資本剰余金合計		8,767
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,729,864	
	利益剰余金合計		△ 1,729,864
	剰余金合計		△ 1,721,097
	資本合計		128,322
	負債資本合計		1,287,828

負 債 の 部 の 内 訳

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,326	60,622
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	200,000	
(3) リース債務	20,900	
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	289,014	
固定負債合計	623,240	60,622
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,160	16,048
企業債合計	57,160	16,048
(2) リース債務	6,600	
(3) 未払金	97,515	
(4) 預り金	1,200	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	40,448	
引当金合計	40,448	
流動負債合計	202,923	16,048
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,104,411	
長期前受金収益化累計額	△ 847,738	
繰延収益合計	256,673	
負債合計	1,082,836	76,670

資 本 の 部 の 内 訳

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
6 資本金		
(1) 固有資本金	81,173	
(2) 繰入資本金	1,768,246	
資本金合計	1,849,419	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,937	
ロ 他会計負担金		2,830
資本剰余金合計	5,937	2,830
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,733,599	3,735
利益剰余金合計	△ 1,733,599	3,735
剰余金合計	△ 1,727,662	6,565
資本合計	121,757	6,565
負債資本合計	1,204,593	83,235

令和6年度 下関市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	イ 入院収益	440,000		
	ロ 外来収益	232,235		
	ハ その他医業収益	107,624	779,859	
2	医業費用			
	イ 給与費	698,675		
	ロ 材料費	107,125		
	ハ 経費	217,967		
	ニ 減価償却費	101,929		
	ホ 資産減耗費	1,690		
	ヘ 研究研修費	11,211	1,138,597	
	医業利益 (△医業損失)			△ 358,738
3	医業外収益			
	イ 受取利息及び配当金	3		
	ロ 補助金	294,777		
	ハ 負担金交付金	168,905		
	ニ 患者外給食収益	2		
	ホ 長期前受金戻入	53,785		
	ヘ その他医業外収益	1,517	518,989	
4	医業外費用			
	イ 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,674		
	ロ 雑損失	31,989	37,663	481,326
	経常利益 (△経常損失)			122,588
5	特別利益			
	イ 過年度損益修正益	2,138		
	ロ 長期前受金戻入	7,500		
	ハ その他特別利益		9,638	
6	特別損失			
	イ 過年度損益修正損	127	127	9,511
	当年度純利益 (△当年度純損失)			132,099
	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)			△ 1,756,420
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)			△ 1,624,321

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
1 医業収益	779,859	
イ 入院収益	440,000	
ロ 外来収益	232,235	
ハ その他医業収益	107,624	
2 医業費用	1,138,597	
イ 給与費	698,675	
ロ 材料費	107,125	
ハ 経費	217,967	
ニ 減価償却費	101,929	
ホ 資産減耗費	1,690	
ヘ 研究研修費	11,211	
医業利益 (△医業損失)	△ 358,738	
3 医業外収益	517,550	1,439
イ 受取利息及び配当金	3	
ロ 補助金	294,777	
ハ 負担金交付金	167,466	1,439
ニ 患者外給食収益	2	
ホ 長期前受金戻入	53,785	
ヘ その他医業外収益	1,517	
4 医業外費用	35,504	2,159
イ 支払利息及び イ 企業債取扱諸費	3,515	2,159
ロ 雑損失	31,989	
経常利益 (△経常損失)	123,308	△ 720
5 特別利益	2,138	7,500
イ 過年度損益修正益	2,138	
ロ 長期前受金戻入		7,500
ハ その他特別利益		
6 特別損失	127	
イ 過年度損益修正損	127	
当年度純利益 (△当年度純損失)	125,319	6,780
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 1,743,547	△ 12,873
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,618,228	△ 6,093

令和6年度 下関市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		242,967	
	ロ 建 物	1,968,396		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,221,030</u>	747,366	
	ハ 構 築 物	108,604		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,173</u>	5,431	
	ニ 器 械 及 び 備 品	753,745		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 562,995</u>	190,750	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,686		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,552</u>	134	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,186,648
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		121	
	無 形 固 定 資 産 合 計			121
	固 定 資 産 合 計			1,186,769
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		82,550	
	(2) 未 収 金	126,704		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,088</u>	125,616	
	(3) 貯 蔵 品		10,238	
	流 動 資 産 合 計			<u>218,404</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,405,173</u></u>

資 産 の 部 の 内 訳

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	242,967	
ロ 建物	1,968,396	
減価償却累計額	△ 1,221,030	
ハ 構築物	108,604	
減価償却累計額	△ 103,173	
ニ 器械及び備品	753,745	
減価償却累計額	△ 562,995	
ホ 車両運搬具	2,686	
減価償却累計額	△ 2,552	
有形固定資産合計	1,186,648	
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	121	
無形固定資産合計	121	
固定資産合計	1,186,769	
2 流動資産		
(1) 現金預金	△ 6,547	89,097
(2) 未収金	126,704	
貸倒引当金	△ 1,088	
(3) 貯蔵品	10,238	
流動資産合計	129,307	89,097
資産合計	1,316,076	89,097

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	221,156	
	企業債合計		221,156
	(2) 他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	200,000	
	他会計借入金合計		200,000
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	272,852	
	引当金合計		272,852
	固定負債合計		694,008
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	72,717	
	企業債合計		72,717
	(2) 未払金		99,616
	(3) 預り金		1,200
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	36,473	
	引当金合計		36,473
	流動負債合計		210,006
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,069,510	
	長期前受金収益化累計額	△ 802,171	
	繰延収益合計		267,339
	負債合計		1,171,353

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
	(1) 固有資本金	81,173	
	(2) 繰入資本金	1,768,246	
	資本金合計		1,849,419
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,937	
	ロ 他会計負担金	2,785	
	資本剰余金合計		8,722
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,624,321	
	利益剰余金合計		△ 1,624,321
	剰余金合計		△ 1,615,599
	資本合計		233,820
	負債資本合計		1,405,173

負債の部の内訳

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	144,486	76,670
企業債合計	144,486	76,670
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	200,000	
他会計借入金合計	200,000	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	272,852	
引当金合計	272,852	
固定負債合計	617,338	76,670
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,982	15,735
企業債合計	56,982	15,735
(2) 未払金	99,616	
(3) 預り金	1,200	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	36,473	
引当金合計	36,473	
流動負債合計	194,271	15,735
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,069,510	
長期前受金収益化累計額	△ 802,171	
繰延収益合計	267,339	
負債合計	1,078,948	92,405

資本の部の内訳

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院
6 資本金		
(1) 固有資本金	81,173	
(2) 繰入資本金	1,768,246	
資本金合計	1,849,419	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,937	
ロ 他会計負担金		2,785
資本剰余金合計	5,937	2,785
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,618,228	△ 6,093
利益剰余金合計	△ 1,618,228	△ 6,093
剰余金合計	△ 1,612,291	△ 3,308
資本合計	237,128	△ 3,308
負債資本合計	1,316,076	89,097

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	15 ～ 47 年
構築物	9 ～ 15 年
器械及び備品	3 ～ 15 年
車両運搬具	5 年

(2) リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

(2) 下関市立豊浦病院に係る元利償還金について

平成28年4月1日に譲渡した下関市立豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金については、引き続き病院事業会計に計上している。

5 リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース取引が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリースを除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

II. 予定貸借対照表等に対する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

前年度貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は165,781千円である。

当年度貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は136,724千円である。

2 ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下関市病院事業会計は、平成28年4月1日に下関市立豊浦病院を譲渡したことにより、下関市立豊田中央病院（下関市立豊田中央病院殿居診療所及び下関市立角島診療所を含む）のみの運営となったが、下関市立豊浦病院の元利償還に係る業務が残っており、下関市立豊田中央病院等の経営状況を明確にするため、下関市立豊田中央病院（2診療所を含む）及び旧下関市立豊浦病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下関市立豊田中央病院 （2診療所を含む）	一般外来・入院医療業務、救急医療業務、へき地医療業務
旧下関市立豊浦病院	旧下関市立豊浦病院の元利償還に係る業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

(1) 前年度予定（令和6年度：令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	豊田中央病院 （2診療所含む）	旧豊浦病院	合計
医業収益	779,859		779,859
医業費用	1,138,597		1,138,597
救急の医療を確保するために要する経費	55,493		55,493
医業損益	△ 358,738		△ 358,738
経常損益	123,308	△ 720	122,588
セグメント資産	1,316,076	89,097	1,405,173
セグメント負債	1,078,948	92,405	1,171,353
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	461,531	1,439	462,970
減価償却費	101,929		101,929
特別利益	2,138	7,500	9,638
特別損失	127		127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,792		25,792

(2) 当年度予定 (令和7年度：令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	豊田中央病院 (2診療所含む)	旧豊浦病院	合 計
医業収益	855,412		855,412
医業費用	1,203,895		1,203,895
救急の医療を確保する ために要する経費	57,014		57,014
医業損益	△ 348,483		△ 348,483
経常損益	△ 115,371	△ 617	△ 115,988
セグメント資産	1,204,593	83,235	1,287,828
セグメント負債	1,082,836	76,670	1,159,506
その他の項目			
他会計繰入金 (収益的収入)	282,401	1,234	283,635
減価償却費	91,383		91,383
特別利益	1,060	7,660	8,720
特別損失	1,060		1,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,965		55,965

IV. その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

前年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金37,975千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

前年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払をするため、賞与引当金35,579千円を取り崩す。

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払をするため、賞与引当金36,474千円を取り崩す。

令和 7 年 度

下関市病院事業会計予算実施計画明細書

実 施 計 画 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1	病 院 事 業 収 益		1,141,672	
	1	医 業 収 益	858,612	
		1 入 院 収 益	482,000	入院患者数延 18,600 人
		患 者 負 担 収 益	57,840	
		保 険 収 益	424,160	
		2 外 来 収 益	255,400	外来患者数延 31,300 人
		患 者 負 担 収 益	40,272	
		保 険 収 益	215,128	
		3 そ の 他 医 業 収 益	121,212	介護サービス利用者数延 5,900 人
		室 料 差 額 収 益	8,383	特別室料
		公 衆 衛 生 活 動 収 益	10,261	健康診断、予防接種料等
		医 療 相 談 収 益	13,400	人間ドック利用料等
		受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	300	C T利用料等
		他 会 計 負 担 金	57,014	法第17条の2第1項第1号経費に係る繰入
		そ の 他 医 業 収 益	31,854	介護サービス利用料、文書料等
	2	医 業 外 収 益	274,340	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
		預 金 利 息	3	
		2 補 助 金	50,028	
		他 会 計 補 助 金	50,028	法第17条の3経費に係る繰入等
		3 負 担 金 交 付 金	176,593	
		他 会 計 負 担 金	176,593	法第17条の2第1項第2号経費に係る繰入
		4 患 者 外 給 食 収 益	2	
		患 者 外 給 食 収 益	2	付添人等給食収入
		5 長 期 前 受 金 戻 入	45,567	
		長 期 前 受 金 戻 入	45,567	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	2,147	
		私 用 電 話 収 益	26	私用電話収入
		そ の 他 医 業 外 収 益	2,121	公舎、施設使用料、実費収入等
	3	特 別 利 益	8,720	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,060	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,060	過年度損益修正益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	7,660	
		長 期 前 受 金 戻 入	7,660	

施設別内訳

(単位：千円)

款	項	目	節	豊田中央病院	殿居診療所	角島診療所	旧豊浦病院
1	病院事業	収益		1,064,413	18,266	50,099	8,894
1	医療	収益		819,865	8,414	30,333	
	1	入院	収益	482,000			
		患者負担	収益	57,840			
		保険	収益	424,160			
	2	外来	収益	219,000	7,600	28,800	
		患者負担	収益	35,040	912	4,320	
		保険	収益	183,960	6,688	24,480	
	3	その他医療	収益	118,865	814	1,533	
		室料差額	収益	8,383			
		公衆衛生活動	収益	8,228	654	1,379	
		医療相談	収益	13,200	100	100	
		受託検査施設利用	収益	300			
		他会計負担	金	57,014			
		その他医療	収益	31,740	60	54	
2	医療外	収益		243,548	9,822	19,736	1,234
	1	受取利息及び配当金		2		1	
		預金利息		2		1	
	2	補助金		35,736	2,497	11,795	
		他会計補助	金	35,736	2,497	11,795	
	3	負担金交付金		161,113	7,134	7,112	1,234
		他会計負担	金	161,113	7,134	7,112	1,234
	4	患者外給食	収益	2			
		患者外給食	収益	2			
	5	長期前受金戻入		44,604	189	774	
		長期前受金戻入		44,604	189	774	
	6	その他医療外	収益	2,091	2	54	
		私用電話	収益	25		1	
		その他医療外	収益	2,066	2	53	
3	特別	利益		1,000	30	30	7,660
	1	過年度損益修正	益	1,000	30	30	
		過年度損益修正	益	1,000	30	30	
	2	長期前受金戻入					7,660
		長期前受金戻入					7,660

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1	病 院 事 業 費 用		1,261,224	
	1	医 業 費 用	1,252,277	
		1 給 与 費	747,007	職員数 54 人
		医 師 給	36,957	医師数 6 人
		看 護 師 給	119,004	看護師数 29 人
		医 療 技 術 員 給	50,318	医療技術員数 14 人
		事 務 員 給	22,438	事務員数 5 人
		医 師 手 当	66,991	
		看 護 師 手 当	75,951	
		医 療 技 術 員 手 当	27,329	
		事 務 員 手 当	13,926	
		労 務 員 手 当	10,552	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,448	
		報 酬	167,820	
		法 定 福 利 費	92,511	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	22,762	退職給付費引当額
		2 材 料 費	147,800	
		薬 品 費	83,200	投薬、注射薬
		診 療 材 料 費	43,800	検査、診療用材料
		給 食 材 料 費	19,000	給食用材料
		医 療 消 耗 備 品 費	1,800	診療用消耗備品
		3 経 費	255,036	
		厚 生 福 利 費	460	互助会負担金
		旅 費	700	管内旅費等
		職 員 被 服 費	450	看護衣、予防衣等
		消 耗 品 費	8,150	文具、日用雑貨、電算関係消耗品等
		消 耗 備 品 費	1,500	一般備品
		光 熱 水 費	32,200	電気、ガス、上下水道料金
		燃 料 費	11,770	ボイラー用重油、ガソリン等
		食 料 費	10	
		印 刷 製 本 費	480	印刷、製本
		修 繕 費	17,100	施設、設備及び医療器械等修繕
		保 険 料	3,989	医師賠償補償保険料等
		賃 借 料	18,871	医療器械賃借料等
		通 信 運 搬 費	2,422	電話料、切手等

施設別内訳

(単位：千円)

款	項	目	節	豊田中央病院	殿居診療所	角島診療所	旧豊浦病院
1	病院事業費用			1,183,642	18,670	57,061	1,851
	1	医療費用		1,176,804	18,543	56,930	
		1	給与費	707,440	9,603	29,964	
			医師給	29,544	1,687	5,726	
			看護師給	118,962	42		
			医療技術員給	50,318			
			事務員給	20,866	674	898	
			医師手当	56,154	3,325	7,512	
			看護師手当	73,892	333	1,726	
			医療技術員手当	27,179	64	86	
			事務員手当	12,327	379	1,220	
			労務員手当	10,552			
			賞与引当金繰入額	38,389	549	1,510	
			報酬	158,938	1,387	7,495	
			法定福利費	87,557	1,163	3,791	
			退職給付費	22,762			
		2	材料費	128,500	2,300	17,000	
			薬品費	65,000	2,000	16,200	
			診療材料費	43,000	200	600	
			給食材料費	19,000			
			医療消耗備品費	1,500	100	200	
		3	経費	240,971	6,245	7,820	
			厚生福利費	440	5	15	
			旅費	660	10	30	
			職員被服費	400		50	
			消耗品費	7,700	100	350	
			消耗備品費	1,200	100	200	
			光熱水費	31,000	600	600	
			燃料費	11,520	120	130	
			食料費	10			
			印刷製本費	360	20	100	
			修繕費	15,900	200	1,000	
			保険料	3,576	212	201	
			賃借料	16,705	1,155	1,011	
			通信運搬費	1,930	146	346	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
		委 託 料	146,183	医事等業務委託 病理・臨床検査委託 施設・設備保守委託 医療器械・電算関係保守委託等
		手 数 料	7,126	検査手数料等
		交 際 費	300	
		諸 会 費	1,017	各種団体負担金
		負 担 金	1,969	代診医師派遣負担金等
		貸倒引当金繰入額	9	
		雑 費	330	有料道路通行料等
	4	減 価 償 却 費	91,383	
		建 物 減 価 償 却 費	49,043	
		構 築 物 減 価 償 却 費		
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	42,340	
	5	資 産 減 耗 費	399	
		固 定 資 産 除 却 費	399	固定資産廃棄損
	6	研 究 研 修 費	10,652	
		謝 金	6,570	講師謝礼
		図 書 費	590	医学図書
		旅 費	2,322	学会等出席旅費
		研 究 雑 費	1,170	学会等参加費、研究会費等
	2	医 業 外 費 用	7,887	
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,123	
		企 業 債 利 息	2,693	
		長 期 借 入 金 利 息	180	
		一 時 借 入 金 利 息	3,250	
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,764	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,764	
	3	特 別 損 失	1,060	
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	1,060	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,060	過年度損益修正損

施設別内訳

(単位：千円)

款	項	目	節	豊田中央病院	殿居診療所	角島診療所	旧豊浦病院
			委託料	139,106	3,452	3,625	
			手数料	7,026	40	60	
			交際費	300			
			諸会費	960	20	37	
			負担金	1,869	50	50	
			貸倒引当金繰入額	9			
			雑費	300	15	15	
	4	減価償却費		88,883	395	2,105	
		建物減価償却費		48,484		559	
		構築物減価償却費					
		器械備品減価償却費		40,399	395	1,546	
	5	資産減耗費		399			
		固定資産除却費		399			
	6	研究研修費		10,611		41	
		謝金		6,570			
		図書費		550		40	
		旅費		2,322			
		研究雑費		1,169		1	
	2	医療外費用		5,838	97	101	1,851
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費		4,192	56	24	1,851
		企業債利息		762	56	24	1,851
		長期借入金利息		180			
		一時借入金利息		3,250			
	2	消費税及び地方消費税		1,646	41	77	
		消費税及び地方消費税		1,646	41	77	
	3	特別損失		1,000	30	30	
	1	過年度損益修正損		1,000	30	30	
		過年度損益修正損		1,000	30	30	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 収 入		71,391	
	1	企 業 債	26,000	
		1 企 業 債	26,000	医療器械整備事業
	2	負 担 金	42,641	
		1 他 会 計 負 担 金	42,641	付則第14項病院の建設改良に要する経費等
	3	補 助 金	2,750	
		1 他 会 計 補 助 金	2,750	医療機器購入補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 支 出		107,217	
	1	建 設 改 良 費	34,500	
		1 器 械 及 び 備 品 費	29,000	
		器械及び備品購入費	29,000	豊田中央病院 超音波画像診断装置等
		2 リ ー ス 資 産 購 入 費	5,500	
		リース資産購入費	5,500	豊田中央病院 LED照明リース資産購入事業
	2	企 業 債 償 還 金	72,717	
		1 企 業 債 償 還 金	72,717	
		企業債償還元金	72,717	企業債償還元金

施設別内訳

(単位：千円)

款	項	目	節	豊田中央病院	殿居診療所	角島診療所	旧豊浦病院
1	資	本	的	60,010	723	168	10,490
	1	企	業	26,000			
		1	企	26,000			
	2	負	担	31,260	723	168	10,490
		1	他	31,260	723	168	10,490
	3	補	助	2,750			
		1	他	2,750			

(単位：千円)

款	項	目	節	豊田中央病院	殿居診療所	角島診療所	旧豊浦病院
1	資	本	的	90,062	1,084	336	15,735
	1	建	設	34,500			
		1	器	29,000			
			器	29,000			
		2	リ	5,500			
			リ	5,500			
	2	企	業	55,562	1,084	336	15,735
		1	企	55,562	1,084	336	15,735
			企	55,562	1,084	336	15,735

令和7年度

下関市ボートレース事業会計予算

目 次

I	令和7年度 下関市ボートレース事業会計予算	2
II	附属書類	
1	令和7年度 下関市ボートレース事業会計予算実施計画	4
2	令和7年度 下関市ボートレース事業会計 予定キャッシュフロー計算書（間接法）	6
3	給与費明細書	7
4	継続費に関する調書 債務負担行為に関する調書	15
5	令和7年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表	16
6	令和6年度 下関市ボートレース事業予定損益計算書	19
7	令和6年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表	20
8	注記	22

令和7年度 下関市ボートレース事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下関市ボートレース事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度間開催日数	194 日
(2) 一日平均舟券発売金額	886,598 千円
(3) 一日平均返還金額	61,856 千円
(4) 一日平均一般席有料入場人員	550 人
(5) 主要な建設改良事業	1,645,000 千円
① 護岸改修及び防風ネット整備事業	
② 中央スタンド大規模改修事業	
③ 新競技棟整備事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 ボートレース事業収益	174,071,710 千円
第1項 営業収益	173,996,698 千円
第2項 営業外収益	55,011 千円
第3項 特別利益	20,001 千円
支 出	
第1款 ボートレース事業費用	160,416,898 千円
第1項 営業費用	160,333,898 千円
第2項 営業外費用	13,000 千円
第3項 特別損失	20,000 千円
第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,963,751千円は、過年度分損益勘定留保資金9,403千円及び建設改良積立金1,954,348千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2 千円
第1項 固定資産売却代金	1 千円
第2項 基金取崩収入	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,963,753 千円

第1項 建設改良費	1,954,350 千円
第2項 投資	9,403 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	新競技棟整備事業	7,290,000千円	令和7年度	330,000千円
				令和8年度	1,090,000千円
				令和9年度	990,000千円
				令和10年度	4,880,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
東スタンド解体工事	令和7年度から令和8年度まで	200,000千円
外向発売所拡張工事	令和7年度から令和8年度まで	300,000千円

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 447,532 千円 |
| (2) 交際費 | 1,200 千円 |

令和7年2月7日提出

下関市長 前田 晋太郎

令和7年度 下関市ボートレース事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1 ボートレース			174,071,710	
事業収益	1 営業収益		173,996,698	
		1 舟券収益	172,000,000	
		2 受託収益	1,625,754	
		3 その他営業収益	370,944	
	2 営業外収益		55,011	
		1 受取利息及び配当金	26,593	
		2 負担金補助金	1	
		3 長期前受金戻入	13,000	
		4 雑収益	15,417	
	3 特別利益		20,001	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	10,000	
		3 その他特別利益	10,000	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1 ボートレース			160,416,898	
事業費用	1 営業費用		160,333,898	
		1 総係費	745,515	
		2 開催費	157,502,128	
		3 専用場外発売場開催費	278,381	
		4 受託事業費	735,061	
		5 専用場外発売場受託事業費	412,232	
		6 減価償却費	540,581	
		7 資産減耗費	120,000	
	2 営業外費用		13,000	
		1 消費税及び地方消費税	3,000	
		2 雑支出	10,000	
	3 特別損失		20,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	10,000	
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入	款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入				2	
	1 固定資産売却代金		1 固定資産売却代金	1	
	2 基金取崩収入			1	
		1 基金取崩収入		1	

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出				1,963,753	
	1 建設改良費			1,954,350	
		1 施設設備改良費		1,911,100	
		2 固定資産取得費		43,250	
	2 投資			9,403	
		1 基金繰入支出		9,403	

令和7年度 下関市ボートレース事業会計
 予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位：千円）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	13,704,812
減価償却費	540,581
固定資産除却費、資産減耗費	120,000
退職給付引当金の増減額	30,625
賞与引当金の増減額	2,095
長期前受金収益化額	△ 13,000
受取利息及び受取配当金	△ 26,593
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
小計	14,358,519
利息及び配当金の受取額	26,593
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,385,112
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,954,350
有形固定資産の売却による収入	1
基金繰入支出	△ 9,403
基金取崩収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,963,751
資金増加額（又は減少額）	12,421,361
資金期首残高	39,582,486
資金期末残高	52,003,847

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 2	112,125	102,485	121,193	58,406	394,209	53,323	447,532
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合 計	(3) 2	112,125	102,485	121,193	58,406	394,209	53,323	447,532
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 2	99,072	101,946	114,644	52,131	367,793	51,784	419,577
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合 計	(1) 2	99,072	101,946	114,644	52,131	367,793	51,784	419,577
比 較	損益勘定 支弁職員	(2) 0	13,053	539	6,549	6,275	26,416	1,539	27,955
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2) 0	13,053	539	6,549	6,275	26,416	1,539	27,955

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	3,600	3,600	2,280	7,286	43,200	2,400	631	2,616	52,790	
前 年 度	3,600	2,640	2,280	5,698	43,200	2,400	0	2,616	49,420	
比 較	0	960	0	1,588	0	0	631	0	3,370	
手 当 等 の 内 訳	区 分	児童手当								
		(千円)								
	本 年 度	2,790								
	前 年 度	2,790								
比 較	0									

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	その他	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(3) 20	780	102,485	99,777	46,135	249,177	41,934	291,111
	資本勘定 支弁職員							0		0
	合 計	2	(3) 20	780	102,485	99,777	46,135	249,177	41,934	291,111
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(1) 21	780	101,946	96,802	42,005	241,533	40,876	282,409
	資本勘定 支弁職員							0		0
	合 計	2	(1) 21	780	101,946	96,802	42,005	241,533	40,876	282,409
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2) △ 1	0	539	2,975	4,130	7,644	1,058	8,702
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) △ 1	0	539	2,975	4,130	7,644	1,058	8,702

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜間勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	3,600	3,600	2,280	7,286	43,200	2,400	631	2,616	31,374	
前 年 度	3,600	2,640	2,280	5,698	43,200	2,400	0	2,616	31,578	
比 較	0	960	0	1,588	0	0	631	0	△ 204	
手 当 等 の 内 訳	区 分	児童手当								
		(千円)								
	本 年 度	2,790								
	前 年 度	2,790								
比 較	0									

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	39	111,345	0	21,416	12,271	145,032	11,389	156,421
	資本勘定 支弁職員							0		0
	合 計	0	39	111,345	0	21,416	12,271	145,032	11,389	156,421
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	37	98,292	0	17,842	10,126	126,260	10,908	137,168
	資本勘定 支弁職員							0		0
	合 計	0	37	98,292	0	17,842	10,126	126,260	10,908	137,168
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2	13,053	0	3,574	2,145	18,772	481	19,253
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	13,053	0	3,574	2,145	18,772	481	19,253

区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度								
前 年 度									17,842
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	3,574
区 分	児 童 手 当 (千円)								
本 年 度									
前 年 度									
比 較	0								

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																			
報酬	13,053	その他の増減分	13,053	・ 人事異動に伴う 増減分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔 現に在職 する職員数 〕</td> <td>(増減予定)</td> <td>(計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>37人</td> <td>3人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>35人</td> <td>3人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> </table>	〔 現に在職 する職員数 〕	(増減予定)	(計)					本年度	37人	3人	40人	前年度	35人	3人	38人	増 減	2人	0人	2人
〔 現に在職 する職員数 〕	(増減予定)	(計)																						
本年度	37人	3人	40人																					
前年度	35人	3人	38人																					
増 減	2人	0人	2人																					
給料	539	その他の増減分	539	・ 人事異動に伴う 増減分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔 現に在職 する職員数 〕</td> <td>(増減予定)</td> <td>(計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>21人</td> <td>3人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>3人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	〔 現に在職 する職員数 〕	(増減予定)	(計)					本年度	21人	3人	24人	前年度	20人	3人	23人	増 減	1人	0人	1人
〔 現に在職 する職員数 〕	(増減予定)	(計)																						
本年度	21人	3人	24人																					
前年度	20人	3人	23人																					
増 減	1人	0人	1人																					
手当等	6,549	その他の増減分	6,549	・ 人事異動に伴う 増減分																				
その他	6,275	その他の増減分	6,275	・ 人事異動に伴う 増減分																				
法定 福利費	1,539	その他の増減分	1,539	・ 人事異動に伴う 増減分																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,518	260,000
	平均給与月額 (円)	492,701	344,667
	平均年齢 (歳)	44年 2月	62年 0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,904	256,200
	平均給与月額 (円)	482,258	325,761
	平均年齢 (歳)	44年 4月	61年 0月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	1級		0.0
	2級	4	22.2	2級		0.0
	3級	2	11.1	3級	1	100.0
	4級	(1) 9	(100.0) 50.0	4級		0.0
	5級	1	5.6	5級		0.0
	6級	1	5.6	6級		0.0
	7級	1	5.6	7級		0.0
	8級		0.0	8級		0.0
	9級		0.0	9級		0.0
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	5.9	1級		0.0
	2級	2	11.8	2級		0.0
	3級	1	5.9	3級	1	100.0
	4級	(1) 11	(100.0) 64.7	4級		0.0
	5級		0.0	5級		0.0
	6級	1	5.9	6級		0.0
	7級	1	5.9	7級		0.0
	8級		0.0	8級		0.0
	9級		0.0	9級		0.0
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	1	100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの
 ※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査	課 長 主 幹
区分	7級	8級	9級			
一般行政職	局次長 参 事	理 事	理 事			

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	0	
	号級数別内訳	1 号 給 (人)	0	0	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	17	17	0
		5 号 給 (人)	0	0	0
		6 号 給 (人)	0	0	0
		7 号 給 (人)	0	0	0
		8 号 給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	20	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	0	
	号級数別内訳	1 号 給 (人)	0	0	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	18	18	0
		5 号 給 (人)	0	0	0
		6 号 給 (人)	0	0	0
		7 号 給 (人)	0	0	0
		8 号 給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	95.2	100.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	7.8	7.8	7.8
支給対象職員の比率 (%) 令和7年1月1日現在	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給年額 (円)	317,000	317,000	317,000
代表的な特殊勤務手当の名称	ポートルース特別業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に関わる退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (3~45%加 算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (3~45%加 算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
		年度	年割額	左の財源内訳								
				企業債	建設改良 積立金	その他						
資本的支出	建設改良費	5	千円 205,000	千円 —	千円 205,000	千円 —	千円 25,720	千円 —	千円 —	千円 25,720	千円 —	% 1.4
		6	655,000	—	655,000	—	—	229,888	—	229,888	—	12.3
		7	960,000	—	960,000	—	—	—	1,564,392	1,564,392	—	83.6
		8	50,500	—	50,500	—	—	—	—	—	50,500	—
		計	1,870,500	—	1,870,500	—	25,720	229,888	1,564,392	1,820,000	50,500	97.3
	新競技棟整備事業	7	330,000	—	330,000	—	—	—	330,000	330,000	—	4.5
		8	1,090,000	—	1,090,000	—	—	—	—	—	1,090,000	—
		9	990,000	—	990,000	—	—	—	—	—	990,000	—
		10	4,880,000	—	4,880,000	—	—	—	—	—	4,880,000	—
		計	7,290,000	—	7,290,000	—	—	—	330,000	330,000	6,960,000	4.5

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込) 額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	その他
東スタンド解体工 事	千円 200,000	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 200,000
外向発売所拡張工 事	300,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	300,000	—	—	300,000

令和7年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,645,413
ロ 建 物	5,532,692	
減価償却累計額	<u>△1,874,700</u>	3,657,992
ハ 建物附属設備	1,405,081	
減価償却累計額	<u>△920,227</u>	484,854
ニ 構築物	4,686,214	
減価償却累計額	<u>△968,420</u>	3,717,794
ホ 機械及び装置	2,483,921	
減価償却累計額	<u>△1,531,108</u>	952,813
ヘ 船舶	29,900	
減価償却累計額	<u>△19,584</u>	10,316
ト 器具及び備品	1,157,202	
減価償却累計額	<u>△784,353</u>	372,849
チ 建設仮勘定		<u>2,208,237</u>
有形固定資産合計		13,050,268

(2) 投 資

イ 出 資 金		22,000
ロ 基 金		8,049,534
ハ 有 価 証 券		<u>100,000</u>
投資合計		<u>8,171,534</u>
固定資産合計		21,221,802

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動資産合計	<u>52,003,847</u>	52,003,847
資産合計		<u><u>73,225,649</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 イ 退職給付引当金	137,093		
引当金合計		137,093	
固定負債合計			137,093

4 流動負債

(1) 引当金 イ 賞与引当金	27,781		
引当金合計		27,781	
流動負債合計			27,781

5 繰延収益

(1) 長期前受金		472,206	
長期前受金収益化累計額		△257,140	
繰延収益合計			215,066
負債合計			379,940

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		8,671,951	
(2) 組入資本金		4,535,000	
資本金合計			13,206,951

7 剰余金

(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額	18,863		
資本剰余金合計		18,863	
(2) 利益剰余金 イ 建設改良積立金	20,796,461		
ロ 当年度未処分利益剰余金	38,823,434		
利益剰余金合計		59,619,895	
剰余金合計			59,638,758
資本合計			72,845,709
負債資本合計			73,225,649

令和6年度 下関市ボートレース事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 舟券収益	168,033,249		
(2) 受託収益	1,670,230		
(3) その他営業収益	362,978	170,066,457	
2 営業費用			
(1) 総係費	693,782		
(2) 開催費	155,161,228		
(3) 専用場外発売場開催費	275,163		
(4) 受託事業費	678,691		
(5) 専用場外発売場受託事業費	425,780		
(6) 減価償却費	639,647		
(7) 資産減耗費	20,000	157,894,291	
営業利益			12,172,166
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,053		
(2) 長期前受金戻入	14,000		
(3) 雑収益	11,719	41,772	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,495		
(2) 雑支出	13,000	14,495	27,277
経常利益			12,199,443
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	10,000		
(3) その他特別利益	10,000	20,001	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,000		
(2) その他特別損失	10,000	20,000	1
当年度純利益			12,199,444
前年度繰越利益剰余金			10,006,083
その他未処分利益剰余金変動額			958,747
当年度未処分利益剰余金			23,164,274

令和6年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,645,413
ロ 建 物	5,297,692	
減価償却累計額	<u>△1,703,305</u>	3,594,387
ハ 建物附属設備	1,355,081	
減価償却累計額	<u>△872,330</u>	482,751
ニ 構築物	4,556,214	
減価償却累計額	<u>△863,708</u>	3,692,506
ホ 機械及び装置	2,398,921	
減価償却累計額	<u>△1,382,769</u>	1,016,152
ヘ 船舶	26,600	
減価償却累計額	<u>△17,149</u>	9,451
ト 器具及び備品	1,117,252	
減価償却累計額	<u>△718,550</u>	398,702
チ 建設仮勘定		<u>917,137</u>

有形固定資産合計

11,756,499

(2) 投 資

イ 出 資 金		22,000
ロ 基 金		8,040,132
ハ 有 価 証 券		<u>100,000</u>

投資合計

8,162,132

固定資産合計

19,918,631

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動資産合計

39,582,486

39,582,486

資産合計

59,501,117

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	106,468		
引当金合計	<u>106,468</u>	106,468	
固定負債合計			106,468

4 流動負債

(1) 引当金			
イ 賞与引当金	25,686		
引当金合計	<u>25,686</u>	25,686	
流動負債合計			25,686

5 繰延収益

(1) 長期前受金		472,206	
長期前受金収益化累計額		<u>△244,140</u>	
繰延収益合計			228,066
負債合計			<u>360,220</u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		8,671,951	
(2) 組入資本金		<u>4,535,000</u>	
資本金合計			13,206,951

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,863		
資本剰余金合計	<u>18,863</u>	18,863	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	22,750,809		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,164,274</u>		
利益剰余金合計		<u>45,915,083</u>	
剰余金合計			<u>45,933,946</u>
資本合計			<u>59,140,897</u>
負債資本合計			<u>59,501,117</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 建物附属設備 3～18年
 - 構築物 3～80年
 - 機械及び装置 3～22年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 船舶 4～8年
 - 器具及び備品 2～20年

(2) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入する方法を採用している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金11,893千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払をするため、賞与引当金27,542千円を取り崩す。

令和7年度

下関市ボートレース事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項目	節	予定額 (千円)	備考
1	ボートレース事業収益		174,071,710	
	1	営業収益	173,996,698	
		1 舟券収益	172,000,000	
		本場発売金	149,160,335	売上 138,753,800 千円 返還 10,406,535
		場外発売金	22,549,415	売上 20,976,200 千円 返還 1,573,215
		専用場外発売金	290,250	売上 270,000 千円 返還 20,250
		2 受託収益	1,625,754	
		受託料	1,614,622	場外発売事務委託経費 (本場) 29,987 千円 場外発売事務委託経費 (外向) 706,455 場外発売事務委託経費 (オラレ) 235,085 場外発売事務委託経費 (ながと) 180,317 場外発売事務委託経費 (専用場外) 462,778
		入場料	11,131	ふく～る下関指定席 2,872 千円 オラレ下関指定席 1,974 B T S ながと指定席 6,285
		事故収入	1	
		3 その他営業収益	370,944	
		入場料	28,108	一般入場料 7,920 千円 指定席 1,728 ロイヤル席 2,880 モーヴィ下関 15,580
		端数切捨金収入	320,000	
		事故収入	1	
		時効収入	22,820	
		雑収益	15	
	2	営業外収益	55,011	
		1 受取利息及び配当金	26,593	
		預金利息	17,190	
		基金利息	9,403	
		2 負担金補助金	1	
		補助金	1	本場活性化事業補助金 1 千円
		3 長期前受金戻入	13,000	
		長期前受金戻入	13,000	
		4 雑収益	15,417	
		施設使用料	1,001	食堂売店等使用料 753 千円 行政財産使用料 248
		土地建物貸付収入	229	土地貸付料
		不用品売払収入	51	
		その他雑収益	14,136	食堂売店等実費収入 2,800 千円 競走会分担金 11,336
	3	特別利益	20,001	
		1 固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	10,000	
		過年度損益修正益	10,000	
		3 その他特別利益	10,000	
		その他特別利益	10,000	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1			ボートレース事業費用	160,416,898	
	1		営業費用	160,333,898	
		1	総係費	745,515	
			報酬	112,125	会計年度任用職員 39人 特別職非常勤 1人
			給料	102,485	特別職 1人 一般職 23人
			職員手当等	121,193	扶養手当 3,600 千円 住居手当 3,600 通勤手当 2,280 特殊勤務手当 7,286 時間外勤務手当 43,200 管理職員特別勤務手当 2,400 管理職手当 2,616 期末勤勉手当 52,790 児童手当 2,790 夜間勤務手当 631
			法定福利費	53,323	共済組合負担金 41,742 千円 互助会負担金 192 厚生年金保険料 10,089 雇用保険料 1,300
			旅費	24,440	出張旅費
			備消耗品費	1,944	
			燃料費	2,178	
			印刷製本費	1,000	
			修繕料	66,000	
			通信運搬費	6,840	
			手数料	6,427	
			保険料	3,300	
			委託料	148,380	機械設備保守委託 施設管理委託 環境整備委託 警備委託 産業廃棄物処理委託 調査・設計委託 施設維持管理業務委託
			使用料及び賃借料	9,481	機械設備借上料 3,978 千円 テレビ受信料 700 有料道路通行料 360 高速道路通行料 600 自動車借上料 3,843
			負担金、補助及び交付金	27,993	企業会計事務費負担金 16,800 千円 周辺対策補助金 10,000 瀬戸内地区モーターボート競走施行者 協議会負担金等 1,193
			賞与引当金繰入額	27,781	
			退職給付引当金繰入額	30,625	
	2		開催費	157,502,128	
			報償費	108,537	報償金 16,558 千円 ファンサービス 37,175 イベント等謝礼 54,804
			選手賞金	1,596,478	
			交際費	1,200	

款	項目	節	予定額 (千円)	備考
		備消耗品費	496,055	
		舟艇費	104,003	競走用ボート等船舶維持費 104,003 千円
		燃料費	360	
		食糧費	2,952	
		印刷製本費	1,685	
		光熱水費	220,000	
		修繕料	1,000	
		医薬材料費	360	医務関係
		通信運搬費	11,115	
		広告料	1,616,450	
		手数料	44	
		保険料	612	
		委託料	9,722,301	電話投票事務委託 場間場外発売委託 機械設備保守委託 調査委託 施設管理委託 警備委託 イベント開催委託 ファンサービス委託 人材派遣業務委託 出走表作成委託
		使用料及び賃借料	3,881,614	機械設備借上料 3,870,943 千円 物品借上料 1,491 船舶借上料 2,530 下水道使用料 6,650
		負担金、補助及び交付金	7,959,992	モーターボート競走会業務負担金 19,169 千円 全国モーターボート競走施行者協議会負担金 25,000 全国モーターボート競走施行者協議会特別負担金 448,446 環境整備協力費負担金 1,300 共同事業負担金 2,000 船舶振興機関交付金 5,308,626 モーターボート競走会交付金 1,967,651 選手会共済事業助成分担金 187,000 選手会山口支部助成金 800
		補償、補填及び賠償金	120	事故補填金
		払戻金、返還金	131,777,250	払戻金 119,797,500 千円 返還金 11,979,750
3		専用場外発売場開催費	278,381	
		委託料	40,500	専用場外発売委託
		負担金、補助及び交付金	15,131	環境整備協力費負担金 2,700 千円 競艇事業活性化資金特別分担金 130 船舶振興機関交付金 8,975 モーターボート競走会交付金 3,326
		払戻金、返還金	222,750	払戻金 202,500 千円 返還金 20,250
4		受託事業費	735,061	
		報償費	2,996	ファンサービス
		備消耗品費	4,000	
		印刷製本費	396	
		光熱水費	32,710	
		修繕料	6,500	

款	項目	節	予定額 (千円)	備考
		通信運搬費	20,859	
		広告料	5,742	
		委託料	621,560	機械設備保守委託 警備委託 清掃委託 運搬・配送委託 ファンサービス委託
		使用料及び賃借料	28,509	機械設備借上料 4,731 千円 下水道使用料 900 土地使用料 22,050 駐車場使用料 828
		負担金、補助及び交付金	11,689	環境整備協力費負担金 10,125 千円 全国モーターボート競走施行者協議会 特別負担金 1,564
		補償、補填及び賠償金	100	事故補填金
	5	専用場外発売場受託事業費	412,232	
		委託料	385,692	専用場外発売委託
		負担金、補助及び交付金	26,540	環境整備協力費負担金 25,713 千円 全国モーターボート競走施行者協議会 特別負担金 827
	6	減価償却費	540,581	
		有形固定資産減価償却費	540,581	建物減価償却費 171,395 千円 建物附属設備減価償却費 47,897 構築物減価償却費 104,712 機械及び装置減価償却費 148,339 船舶減価償却費 2,435 器具及び備品減価償却費 65,803
		7 資産減耗費	120,000	
		固定資産除却費	120,000	
	2	営業外費用	13,000	
		1 消費税及び地方消費税	3,000	
		消費税及び地方消費税	3,000	消費税法による納税額
		2 雑支出	10,000	
		雑支出	10,000	
	3	特別損失	20,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	10,000	
		その他特別損失	10,000	
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	
		予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1	資本的収入			2	
	1	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			有形固定資産売却代金	1	
	2	基金取崩収入		1	
		1	基金取崩収入	1	
			基金取崩収入	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1	資本的支出			1,963,753	
	1	建設改良費		1,954,350	
		1	施設設備改良費	1,911,100	
			手数料	1,100	
			委託料	435,000	
			工事請負費	1,475,000	
		2	固定資産取得費	43,250	
			委託料	27,750	
			備品購入費	15,500	
	2	投資		9,403	
		1	基金繰入支出	9,403	
			基金繰入支出	9,403	